令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
内閣府	科学技術イノベーション推進・事務局（予算は文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省等に移し替えて実施）	戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）	－	基礎研究から社会実装までを見据えて研究開発を一気通貫で推進し、府省連携による分野横断的な研究開発等に産学官連携で取り組むプログラム	公募を行うテーマについては、予算執行を担う各省庁又は各省の独立行政法人が配分機関として公募を行います。			
	科学技術イノベーション推進・事務局（予算は各省庁に移し替えて実施）	研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）	－	CSTIの司令塔機能を生かし、SIPや各省庁の研究開発等の施策で生み出された革新技術等の成果を社会課題解決や新事業創出、ひいては、我が国が目指す将来像（Society 5.0）に橋渡しするため、官民研究開発投資拡大が見込まれる領域における各省庁の施策の実施・加速等に取り組むプログラム。	公募を行う施策については、予算執行を担う各省庁又は各省の独立行政法人が配分機関として公募を行います。			
	政策統括官（沖縄政策担当） ※沖縄県に8/10補助し、沖縄県より執行	沖縄型スタートアップ拠点化推進事業（うちスタートアップ成長加速化支援事業）	追記予定	VCからの出資を受けたスタートアップに対し、出資額に応じて研究開発や生産能力強化等を支援する取組を補助する。	沖縄県内に本店を有し、かつ、代表取締役が県内に居住する民間企業	研究開発費：上限5,000万円 研究開発期間：1年間	2025年度 2025年4月上旬～5月上旬予定	政策統括官（沖縄政策担当）付産業振興担当参事官室 担当：藤原、髙村、浦添 電話：03-6257-1688 沖縄県庁商工労働部産業政策課 担当：比嘉 電話：098-866-2330
	宇宙開発戦略推進事務局（予算は総務省、文部科学省、経済産業省にて計上）	宇宙戦略基金	S007706	民間企業・大学等が複数年度(最大10年間)にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、産学官の結節点としてのJAXAに基金を設置する。「宇宙技術戦略」等を踏まえ、内閣府主導の下、4府省（内閣府、総務省、文科省、経産省）が連携し、本事業の制度設計を定める基本方針や個別の技術開発テーマを定める実施方針を策定。民間企業、スタートアップ、大学・国研等に対する、先端技術開発、技術実証、商業化等の支援を行う。これにより、「輸送」、「衛星等」、「探査等」の各分野において、基本方針及び実施方針で示した方向性に沿いつつ、本事業の目的である宇宙関連市場の拡大、宇宙を活用した地球規模・社会課題解決への貢献、宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化を目指す。	民間企業・大学等	研究開発費：テーマごとに設定 研究開発期間：テーマごとに設定 ※詳細はJAXAホームページを参照	2024年度： 2024年7月～10月末 2025年度： 2024年5月前半を目途に順次公募開始 ※詳細はJAXAホームページを参照	https://fund.jaxa.jp/ https://www8.cao.go.jp/space/kikin/kikin.html 内閣府宇宙開発戦略推進事務局 電話： 03-6205-7036
	食品安全委員会事務局	食品健康影響評価技術研究	S000296	食品健康影響評価(リスク評価)の実施又は当該評価方法のガイドライン等の策定に必要なデータ、知見等を得ることを目的として、年度ごとに決定する優先実施課題について、優れた提案を採択し、委託研究を行う。	大学・試験研究機関等の研究者	単年度1課題当たりの研究費額： ①*in vivo* 、*in vitro* の実験を伴う研究（wet）：年間1,000万円～1,500万円程度 ②①以外の研究（dry）：年間500万円～750万円程度 ③食品健康影響評価を担う若手専門家の育成枠：年間200～～300万円程度 ①②研究期間：原則2年以内 ③　研究期間：1年～2年	2025年度分 2024年9月24日～ 2024年10月23日	https://www.fsc.go.jp/chousa/kenkyu/ 内閣府食品安全委員会事務局 評価第一課 電話:03-6234-1119、1123
	消費者庁	食品衛生基準科学研究費補助金（食品安全科学研究事業）	S007707	食品安全に関する科学研究の振興を促し、もって、食品安全に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図る。	国の施設等機関、地方公共団体試験研究機関、大学等、民間研究所、独立行政法人等に所属する研究者	研究期間：原則1～3年	2025年度分 2025年4月15日～ 2025年5月2日	https://www.caa.go.jp/policies/sience/research_grant/ 消費者庁消費者安全課 電話：03-3507-8800（代表）（内線4033、4034）
	こども家庭庁	こども家庭科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）	S007164	こども家庭科学研究の振興を促し、もって、こども、こどものある家庭及び妊産婦その他母性に関する保健医療、福祉、生活衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図る。	地方公共団体試験研究機関、大学等、民間研究所、独立行政法人等に所属する研究者	研究期間：原則1～3年	2025年度一次公募 2024年12月25日～ 2025年1月24日	https://www.cfa.go.jp/policies/kagaku-kenkyu/ こども家庭庁成育局母子保健課 電話: 03-6862-0518
	日本医療研究開発機構	健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業	S005841	未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象として、健康・医療戦略推進本部が決定したムーンショット目標7「2040年までに、主要な疾患を予防・克服し100歳まで健康不安なく人生を楽しむためのサステイナブルな医療・介護システムを実現」の達成に向け、内閣府、文部科学省、厚生労働省および経済産業省が定めた研究開発構想に基づき、研究開発を実施します。	国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者等	研究開発費：（1PM当たりの金額規模）研究開発プロジェクトの内容に基づいた最も適切な研究開発費。 研究開発期間：研究開始から、原則として5年間（最長2030年度まで）	2025年度分 公募予定なし	https://www.amed.go.jp/program/list/18/03/001.html 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 研究開発統括推進室　基金事業課（ムーンショット事務局） E-mail: moonshot@amed.go.jp
			S006881	複数の企業とアカデミアが連携し、基金（国費）と民間資金からなる複数年度（最大5年間）のマッチングファンドによる研究開発を実施し、その研究成果を企業による医薬品、医療機器開発等につなげることを目的としている。この取組みを通じて、単独のアカデミアや企業では取り組みにくい領域に対して、複数年にわたって非競争領域での幅広い産学連携を実施し、従来のスキームでは創生できない画期的な医薬品、医療機器等の研究開発を推進するとともに、産学官連携の更なる高度化のため、高い技術と機動力のあるスタートアップ企業の参画を支援します。	国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者等	研究開発費：AMEDからの委託研究開発費は1課題あたり最大6億円 研究開発期間：最大5年間	2025年度分 公募準備中	https://www.amed.go.jp/program/list/18/03/002.html 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 研究開発統括推進室　基金事業課（革新的医療技術研究開発推進事業事務局） E-mail: kikin-sangakukan@amed.go.jp
		ワクチン・新規モダリティ研究開発事業	S006723	今後のパンデミックに備える観点から、国が定める重点感染症に対して、感染症有事にいち早く、安全で有効な、国際的に貢献できるワクチンを国内外に届けることを目標としており、（1）感染症ワクチンの開発、（2）ワクチン開発に資する新規モダリティの研究開発を実施する。	大学、公的研究機関・民間企業等に所属する研究者	【一般公募】 ①重点感染症等に対する感染症ワクチンの開発 1件当たりの研究費：必要額（全研究開発実施期間を通じて最大50億円程度） 研究開発期間：必要最小限の期間（研究開始から5年以内を目安） ②新規モダリティを用いる感染症ワクチンの研究開発 1件当たりの研究費：必要額（全研究開発実施期間を通じて最大5～10億円程度） 研究開発期間：必要最小限の期間（研究開始から1～5年以内を目安） ※上記は、2024年度のもの.2025年度分は後日公表予定.	2025年度分 公募準備中	https://www.amed.go.jp/program/list/21/02/001.html 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 先進的研究開発戦略センター(SCARDA) 先進的研究開発事業部　戦略企画課　ワクチン・新規モダリティ研究開発事業 担当 E-mail: scarda-sd@amed.go.jp
		保健衛生医療調査等推進事業費補助金（成育疾患克服等総合研究事業）	S002397	保健衛生対策の推進を図るため、医療分野の研究開発における基礎的な研究開発から実用化のための研究開発までの一貫した研究開発の推進及びその成果の円滑な実用化並びに医療分野の研究開発が円滑かつ効果的に行われるための環境の整備に資する研究開発の推進を行う。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：原則1～3年(上限5年)	2023年度公募 2022年12月26日～ 2023年1月24日	https://www.amed.go.jp/index.html 日本医療研究開発機構 ※問い合わせ先はホームページ参照

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
総務省	総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業	S00297	戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）は、情報通信技術（ICT）分野において新規性に富む研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的研究費ある。これにより、未来社会における新たな価値創造、若手ICT研究者の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICTの利活用による地域の活性化、国際標準獲得等を推進する。	大学、公的研究機関・民間企業等に所属する研究者	【電波有効利用促進型研究開発】 （先進的電波有効利用型） フェーズⅠ：1 課題当たり上限500 万円（消費税込み・間接経費別途配分）1か年度 フェーズⅡ：単年度1 課題当たり上限3000 万円 （消費税込み・間接経費別途配分） 最長2か年度	2025年度 公募予定なし	総務省総合通信基盤局電波部電波政策課 電話: 03-5253-5876
		スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業	追記予定	先端的な ICT の創出・活用による次世代の産業の育成のため、官民の役割分担の下、芽出しの研究開発から事業化までの一気通貫での支援を実施。	個人、グループ、企業（スタートアップ）等	フェーズⅠ（SupportⅠ）：1課題あたり上限300 万円（間接経費込み）1か年度 フェーズⅡ（SupportⅡ）：1課題あたり上限2,000 万円 （間接経費込み)1か年度	2025年度分 公募終了 （公募期間： 2025年2月3日～3月31日）	総務省国際戦略局技術政策課 電話:03-5253-5725
		デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	S000604	デジタル・ディバイドを解消し、誰もがICTによる恩恵を享受できる情報バリアフリー環境を実現するため、障害者等の利便増進に資するICT機器・サービスの研究開発を行う者に対する助成を実施。	民間企業等	研究費：1年当たり上限2,000万円 助成率：直接経費は以下のとおり、間接経費は別途配分 【設定テーマ型】 資本金の額が1億円以下であり、別途応募要領で定める規模の企業からの出資がない企業等、大学等は2/3以内（初年度のみ10/10以内） 上記以外は1/2以内（初年度のみ2/3以内） 【設定テーマ型以外】1/2以内 研究開発期間：申請年度を含む3年度以内	2025年度分 公募終了 （公募期間：2025年2月3日～3月14日）	総務省情報流通行政局情報流通振興課情報活用支援室 電話:03-5253-5685 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu05_02000167.html
		ICT重点技術の研究開発プロジェクト	S000316	総務省がICT重点技術に係る研究開発課題を指定し、公募により選定された研究実施機関に委託して研究開発を推進するもの。	民間企業、大学、国立研究開発法人等の研究機関	単年度1課題当たりの研究費額：公募する研究課題により異なる 研究開発期間：概ね２年～５年	2025年度分 公募期間：2025年３月31日～４月30日	http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictR-D/index.html 総務省国際戦略局技術政策課 電話: 03－5253－5727
		電波資源拡大のための研究開発	S000311	通信量増大に伴う周波数需要の拡大に対応するため、周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術について研究開発を行うとともに、その技術の早期導入を図ることにより、周波数のひっ迫状況を解消又は軽減する。	民間企業、大学等	研究費：数千万円～数億円程度／年 研究期間：概ね３年～５年	2025年度分 公募期間：2025年３月20日～４月18日	https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000537.html 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課 電話: 03-5253-5876
		持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業	S007525	持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業（FORWARD）は、電波の有効利用を持続可能とする技術の研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託するものである。	大学、公的研究機関・民間企業等に所属する研究者	１年度目及び２年度目：１課題当たり上限1,000万円（消費税込み・間接経費別途配分） ３年度目及び４年度目：１課題当たり上限3,000万円（消費税込み・間接経費別途配分）	2025年度分 公募終了 （公募期間：2025年1月10日～2月21日）	https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/forward/index.htm 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課 電話: 03-5253-5876
		電波の安全性に関する調査及び評価技術	S006641	無線局から発射される電波に関し、電波が人体へ及ぼす影響を科学的に解明し、電波防護指針の妥当性の確認・適正化、電波が与える影響の評価技術の確立及び標準化を行うことを目的に、各年度の研究基本計画で定める研究課題について、提案公募による委託研究を実施するもの。	企業、大学、公益法人等の研究機関	研究費：１課題当たり、数千万円～数億円程度/年 研究期間：3年～5年程度	2025年度分 2025年３月18日～４月21日	https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/ele/seitai/protect/index.htm 総務省総合通信基盤局電波部電波環境課 電話： 03-5253-5905
	宇宙航空研究開発機構	宇宙戦略基金（総務省）	S007706	民間企業・大学等が複数年度(最大10年間)にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、産学官の結節点としてのJAXAに基金を設置する。「宇宙技術戦略」等を踏まえ、内閣府主導の下、４府省（内閣府、総務省、文科省、経産省）が連携し、本事業の制度設計を定める基本方針や個別の技術開発テーマを定める実施方針を策定。民間企業、スタートアップ、大学・国研等に対する、先端技術開発、技術実証、商業化等の支援を行う。これにより、「輸送」、「衛星等」、「探査等」の各分野において、基本方針及び実施方針で示した方向性に沿いつつ、本事業の目的である宇宙関連市場の拡大、宇宙を活用した地球規模・社会課題解決への貢献、宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化を目指す。	民間企業・大学等	研究開発費：テーマごとに設定 研究開発期間：テーマごとに設定 ※詳細はJAXAホームページを参照	2024年度： 2024年7月～10月末 2025年度： 2024年5月前半を目途に順次公募開始 ※詳細はJAXAホームページを参照	https://fund.jaxa.jp/ https://www8.cao.go.jp/space/kikin/kikin.html 内閣府宇宙開発戦略推進事務局 電話： 03-6205-7036
	消防庁	消防防災科学技術研究推進制度	S000312	国民の安心・安全に暮らせる社会の実現を目指し、消防防災に係る課題解決に向けて、産学官において研究活動に携わる者等から科学技術を用いた提案を幅広く募り、高い意義が認められる提案者に対して研究を委託する制度。	消防機関又は大学、民間企業、独立行政法人、国、地方公共団体等の研究機関等	（すべて単年度１課題について、直接経費・間接経費の合計） ステージ：基礎研究 最長３年間、上限390万円/年度【テーマ設定型研究開発】 最長３年間、上限260万円/年度【テーマ自由型研究開発】 ステージ：応用・実用化研究 最長２年間、上限1,500万円/年度【テーマ設定型研究開発】 最長２年間、上限1,000万円/年度【テーマ自由型研究開発】 ※その他、必要に応じて消防庁が公募の枠を設定するものについては、公募要領を参照 テーマ設定型研究開発～消防庁があらかじめテーマを設定したもの。 テーマ自由型研究開発～研究者が自らテーマを設定したもの	2024年度分 2023年10月6日～ 2023年12月４日 2025年度分 2024年10月7日～ 2024年12月11日	https://www.fdma.go.jp/mission/develop/develop001.html 消防庁技術戦略室 電話:03-5253-7541
	情報通信研究機構	革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業	S006021	次世代の情報通信インフラBeyond 5G（6G）について、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、我が国発の技術の確立や社会実装・海外展開を目指し、Beyond 5G （6G）の重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発・国際標準化を支援する。 ※電波利用料財源による研究開発については、電波法第103条の２第４項第３号に規定する技術の確立を目指す。	民間企業、大学等	①社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム【事業戦略支援型】（助成） 1件あたりの支援規模（国費分）：～数十億円程度/年（想定） ②社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム【共通基盤技術確立型】（委託） 1件あたりの支援規模：～数十億円程度/年（想定） ③要素技術・シーズ創出型プログラム（委託） 1件あたりの支援規模：～1億円程度/年（想定） ④電波有効利用研究開発プログラム（委託） 1件あたりの支援規模：開発規模に応じ、上記①～③と同程度（想定）	①2025年度分 公募準備中 ②2025年度分 公募予定なし ③～⑤2025年度分 公募準備中	https://b5g-rd.nict.go.jp/ 国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT) オープンイノベーション推進本部 総合プロデュースオフィス

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	日本医療研究開発機構	国家課題対応型研究開発推進事業	S007021	国としての重要課題への対応等のため、国が研究開発課題を詳細に設定し、技術的な目標達成等の成果を重視して、優れた提案を採択する競争的研究費。	【再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム】 ・ 大学及び大学共同利用機関法人 ・ 国公立試験研究機関 ・ 独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・ 特例民法法人又は一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 ・ 民間企業（法人格を有する者） ・ 特定非営利活動促進法第十条第一項の規定により認証を受けた特定非営利活動法人	（再生・細胞医療・遺伝子治療研究中核拠点） 研究費：21億円程度／年 研究期間：原則5年 （再生・細胞医療・遺伝子治療研究開発課題） 研究費：1,600万円～1.3億円程度／年 研究期間：最長3～5年間 （疾患特異的iPS細胞を用いた病態解明・創薬研究課題） 研究費：1,600万円～6,900万円程度／年 研究期間：最長2～5年間 （再生・細胞医療・遺伝子治療研究実用化支援課題） 研究費：5,700万円～1.3億円程度／年 研究期間：最長5年 （疾患特異的iPS細胞の利活用促進・難病研究加速プログラム） 研究費：4,000万円～5,000万円程度／年 研究期間：最長3年	2024年度分 公募予定なし 2024年度分 公募終了 2024年度分 公募予定なし 2024年度分 公募終了 2024年度分 公募予定なし	https://www.amed.go.jp/program/list/13/01/013.html 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 再生・細胞医療・遺伝子治療事業部 再生医療研究開発課 電話：03-6870-2220
			S007484		【脳神経科学統合プログラム】 国内の機関であって、国公私立大学、高等専門学校及び大学共同利用機関法人、公設の試験研究機関及び独立行政法人の研究機関又は法人格を有する民間等の研究機関・企業	脳神経科学統合プログラム（中核拠点） 研究費：10億円～14億円／年 研究期間：最長7年 脳神経科学統合プログラム（個別重点研究課題・領域1） 研究費：上限1,700万円～上限7,000万円／年（直接経費） 研究期間：最長3～6年 脳神経科学統合プログラム（個別重点研究課題・領域2） 研究費：上限1,200万円～上限4,000万円／年（直接経費） 研究期間：最長3～6年 脳神経科学統合プログラム（個別重点研究課題・領域3） 研究費：上限1,200万円～上限7,000万円／年（直接経費） 研究期間：最長3～6年 脳神経科学統合プログラム（個別重点研究課題・領域4） 研究費：上限1,200万円～上限3,000万円／年（直接経費） 研究期間：最長3～6年 脳神経科学統合プログラム（個別重点研究課題・領域5） 研究費：上限1,200万円～上限8,000万円／年（直接経費） 研究期間：最長3～6年 脳神経科学統合プログラム（研究・実用化支援班） 研究費：2,400万円／年（直接経費） 研究期間：最長6年	2023年度補正予算分 公募終了 2025年度分 公募終了 2025年度分 公募終了 2025年度分 公募終了 2025年度分 公募終了 2025年度分 公募終了 2024年度分 公募終了	https://www.amed.go.jp/program/list/15/01/002.html 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 シーズ開発・基礎研究事業部 革新的先端研究開発課 電話：03-6870-2286 03-6870-2224
	文部科学省				【光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）】 国内の機関（法人格を有するものに限る）に所属する者からなるチームを対象とする。公募対象は機関であり、課題の応募は代表機関の長が行う。	（Flagshipプロジェクト） 研究費：3～10億円程度／年 研究期間：最大10年 （基礎基盤研究） 研究費：3～5千万円程度／年 研究期間：最大10年 （人材育成プログラム） 研究費：2～9千万円程度／年 研究期間：3～6年間	2024年度分 公募予定なし	https://www.jst.go.jp/stpp/q-leap/ [公募HP] https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1418420_00015.htm 文部科学省研究振興局基礎・基盤研究課量子研究推進室 電話：03-6734-4115

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省	国家課題対応型研究開発推進事業	S004501	国としての重要課題への対応等のため、国が研究開発課題を詳細に設定し、技術的な目標達成等の成果を重視して、優れた提案を採択する競争的研究費。	【材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業（Materealize）】 大学、高等専門学校、大学共同利用機関、国立研究開発法人等（研究者個人は対象となりません。）	研究費1～2億円程度/年 研究期間：原則7年	2025年度分 公募予定なし	https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/nano/index.htm 文部科学省研究振興局参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付 電話：03-6734-4178
			S006221		【データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクト】 大学、高等専門学校、大学共同利用機関、国立研究開発法人等（研究者個人は対象となりません。）	研究費：1～3.5億円程度/年 研究期間：最長10年（2021年度をFS期間として、2022年度より本格実施）	2025年度分 公募予定なし	https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/nano/index.htm 文部科学省研究振興局参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付 電話：03-6734-4178
			S000497		【宇宙航空科学技術推進委託費】 ①大学等 国公私立大学、大学共同利用機関、高等専門学校等、地方公共団体、国公立試験研究機関、独立行政法人（ただし、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）を除く。）、特殊法人、認可法人、公益法人、特定非営利活動法人等 なお、宇宙航空人材育成プログラム【アーキテクト育成】については、JAXAも共同参画機関となることができます。 ②民間企業（法人格を有する者） ③その他法人格を有する者	宇宙航空専門人材育成プログラム 研究費：通常 1,800万円／上限 2,340万円 研究期間：最長3年 宇宙航空アーキテクト育成プログラム 研究費：通常 3,900万円／上限 5,070万円 研究期間：最長5年 「宇宙×人文社会」分野越境人材創造プログラム 研究費：通常 1,800万円／上限 2,340万円 研究期間：最長3年 航空脱炭素技術等創出プログラム 研究費：通常 1,800万円／上限 2,340万円 研究期間：最長3年	2024年度分 2024年2月16日～ 4月10日	https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1401208_00010.htm 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課 電話：03-6734-4151
			S000010		【原子力システム研究開発事業】 自ら研究を実施する以下に示す国内の大学、研究開発機関、企業等に所属する職員、またはこれらの機関に所属する職員で構成するチーム ・ 大学及び大学共同利用機関法人 ・ 高等専門学校 ・ 国公立試験研究機関 ・ 独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、特殊法人及び認可法人 ・一般社団法人または一般財団法人 ・公益社団法人または公益財団法人 ・ 民間企業（法人格を有する者） ・ 特定非営利活動促進法の認証を受けた特定非営利活動法人（NPO法人）	【一般課題型（大規模チーム）】 研究費：基本額5,000万円以下/年、追加措置額5,000万円以下/年 研究期間： 5年以内 【一般課題型（異分野連携）】 研究費： 基本額2,000万円以下/年、追加措置額1,000万円以下/年 研究期間： 3年以内（+最長2年以内の延長） 【一般課題型（若手 ）】 研究費：基本額1,000万円以下/年、追加措置額500万円以下/年 研究期間：3年以内（+最長2年以内の延長）	2025年度分 2025年2月17日～ 4月18日 2025年度分 2025年2月17日～ 4月18日 2025年度分 2025年2月17日～ 4月18日	https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/mext_00436.html 文部科学省研究開発局原子力課 電話:03-6734-4543
			S005901		【革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業】 大学、国立研究開発法人、企業等	（パワーデバイス領域） 研究費:4.7億円程度/年（1領域当たり） 研究期間:6年 （パワーエレクトロニクス回路領域） 研究費:3.3億円程度/年（1領域当たり） 研究期間:5年 （受動素子領域） 研究費:2.8億円程度/年（1領域当たり） 研究期間:5年 （次々世代・周辺技術領域） 研究費:2.5億円程度/年（1領域当たり） 研究期間:3年 （研究支援） 研究費:5000万円程度/年（1領域当たり） 研究期間:5年	2023年度分 公募予定なし	文部科学省研究開発局環境エネルギー課 電話:03-6734-4159
			S006681		【次世代X-nics半導体創生拠点形成事業】 大学、大学共同利用機関法人、独立行政法人	研究費:3億円程度/年 研究期間:10年	2023年度分 公募予定なし	文部科学省研究開発局環境エネルギー課 電話:03-6734-4159

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省	国家課題対応型研究開発推進事業	S006041	国としての重要課題への対応等のため、国が研究開発課題を詳細に設定し、技術的な目標達成等の成果を重視して、優れた提案を採択する競争的研究費。	【大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発】 大学、国立研究開発法人、企業等	研究費:0.6億円程度／年 研究期間:5年	2024年度分 公募予定なし	文部科学省研究開発局環境エネルギー課 電話：03-6734-4143
	文部科学省 日本学術振興会	科学研究費助成事業（科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金）	S000003	人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とするものであり、ピアレビュー（専門分野の近い複数の研究者による審査）により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。	国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の研究者（1人又は複数）	【特別推進研究】 研究費：総額2億円以上5億円まで（真に必要な場合は5億円を超える応募も可能） 研究期間：3年～5年（真に必要な場合は最長7年） 【学術変革領域研究】 （A）研究費：5,000万円以上3億円まで/年（1領域当たり）（真に必要な場合は3億円を超える応募も可能） 研究期間：5年 （B）研究費：5,000万円以下/年（1領域当たり） 研究期間：3年 【基盤研究】 （S）研究費：総額5,000万円以上2億円以下 研究期間：5年 （A）研究費：総額2,000万円以上5,000万円以下 研究期間：3年～5年 （B）研究費：総額500万円以上2,000万円以下 研究期間：3年～5年 （C）研究費：総額500万円以下 研究期間：3年～5年 【挑戦的研究】 （開拓）研究費：総額500万円以上2,000万円以下 研究期間：3年～6年 （萌芽）研究費：総額500万円以下 研究期間：2年～3年 【若手研究】 研究費：総額500万円以下 研究期間：2年～5年 【研究活動スタート支援】 研究費：300万円以下（ただし、単年度当たりの応募金額は150万円以下とし、研究期間1年の場合の応募総額は150万円以下とする。） 研究期間：1～2年間 ※その他詳細はホームページ参照	2025年度分 2024年4月12日～ 6月18日 2025年度分 2024年4月12日～ 6月18日 2025年度分 【基盤研究（S）】 2024年4月12日～ 6月18日 【基盤研究（A・B・C）】 2024年7月16日～ 9月18日 2025年度分 2024年7月16日～ 9月18日 2025年度分 2024年7月16日～ 9月18日 2025年度分 2025年3月1日～ 5月8日	https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm 文部科学省研究振興局学術研究推進課 電話：03-6734-4092 https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/ 日本学術振興会研究事業部研究助成企画課 電話：03-3263-4796
	科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業	S000057	社会的・経済的ニーズ等を踏まえ、トップダウンで定めた方針の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制（バーチャル・ネットワーク型研究所）を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究開発を推進する。	【新技術シーズ創出】 国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	【CREST(チーム型研究)】 研究費：1.5億円～5億円程度（1チームあたり） 研究期間：5年半以内 【さきがけ（個人型研究）】 研究費：3,000万円～4,000万円程度（1人あたり） 研究期間：3年半以内 【ACT-X（個人型研究）】 研究費：数百万円程度（1人あたり） 研究期間：2年半以内 ※さらなる飛躍が期待される課題は、加速フェーズとして1年間の追加支援（最大1000万円） 【ERATO（総括実施型）】 研究費：総額12億円程度を上限（1プロジェクトあたり） 研究期間：5年半以内	2025年度分 2025年4月8日～6月3日（正午） 2025年度分 2025年4月8日～5月27日（正午） 2025年度分 2025年4月8日～5月27日（正午） 2025年度分 推薦公募	【CREST】 https://www.jst.go.jp/kisoken/crest/ 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話：03-3512-3531 【さきがけ】 https://www.jst.go.jp/kisoken/presto/ 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話：03-3512-3526 【ACT-X】 https://www.jst.go.jp/kisoken/act-x/ 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話：03-6380-9130 【ERATO】 https://www.jst.go.jp/erato/ 科学技術振興機構研究プロジェクト推進部 電話：03-3512-3528
			S007284		【先端的カーボンニュートラル技術開発（ALCA-Next）】 国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	① 採択後 研究開発費：総額3千万円～6千万円程度/年（1課題あたり、間接経費含む） 究開発期間：3年半 ② ステージゲート評価通過後 研究開発費：総額1億円程度/年（1課題あたり、間接経費含む） 研究開発期間：3年	2025年度分 2025年3月7日～5月8日（正午）	https://www.jst.go.jp/alca/ 科学技術振興機構 未来創造研究開発推進部 電話: 03-6272-4004
	宇宙航空研究開発機構	宇宙戦略基金（文科省）	S007706	民間企業・大学等が複数年度(最大10年間)にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、産学官の結節点としてのJAXAに基金を設置する。「宇宙技術戦略」等を踏まえ、内閣府主導の下、4府省（内閣府、総務省、文科省、経産省）が連携し、本事業の制度設計を定める基本方針や個別の技術開発テーマを定める実施方針を策定。民間企業、スタートアップ、大学・国研等に対する、先端技術開発、技術実証、商業化等の支援を行う。これにより、「輸送」、「衛星等」、「探査等」の各分野において、基本方針及び実施方針で示した方向性に沿いつつ、本事業の目的である宇宙関連市場の拡大、宇宙を活用した地球規模・社会課題解決への貢献、宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化を目指す。	民間企業・大学等	研究開発費：テーマごとに設定 研究開発期間：テーマごとに設定 ※詳細はJAXAホームページを参照	2024年度： 2024年7月～10月末 2025年度： 2024年5月前半を目途に順次公募開始 ※詳細はJAXAホームページを参照	https://fund.jaxa.jp/ https://www8.cao.go.jp/space/kikin/kikin.html 内閣府宇宙開発戦略推進事務局 電話： 03-6205-7036

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業	S007606	社会的・経済的ニーズ等を踏まえ、トップダウンで定めた方針の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制（バーチャル・ネットワーク型研究所）を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究開発を推進する。	【情報通信科学・イノベーション基盤創出（CRONOS）】 国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	研究開発費：2億2,000万円～3億円程度（1課題あたり、間接経費含む） 研究開発期間：5年半以内	2025年度分 2025年3月5日～5月21日（正午）	https://www.jst.go.jp/kisoken/cronos/ 科学技術振興機構 未来創造研究開発推進部 電話: 03-6272-4004
	日本医療研究開発機構	戦略的創造研究推進事業	S002383	社会的・経済的ニーズ等を踏まえ、トップダウンで定めた方針の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制（バーチャル・ネットワーク型研究所）を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究開発を推進する。	【革新的先端研究開発支援事業】 国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	【ユニットタイプ(AMED-CREST)】 研究費：1億5,000万円～5億円程度（1チームあたり） 研究期間：5年半 【ソロタイプ（PRIME）】 研究費：3,000万円～4,000万円程度（1人あたり） 研究期間：3年半 【インキュベートタイプ（LEAP)】 研究費：3億円以下／年 研究期間：5年以内 【ステップタイプ（FORCE)】 研究費：2千万円以下／年 研究期間：2年以内	2025年度分 2025年4月3日～5月29日（正午） 2025年度分 2025年4月3日～5月29日（正午） 戦略的創造研究推進事業等において公募で選ばれた課題から更に抽出 戦略的創造研究推進事業等において公募で選ばれた課題から更に抽出	https://www.amed.go.jp/program/list/16/02/001.html 日本医療研究開発機構 シーズ開発・研究基盤事業部　革新的先端研究開発課 電話：03-6870-2224
	科学技術振興機構	研究成果展開事業	S000446	大学等と企業との連携を通じて大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションを創出するため、特定企業と特定大学（研究者）による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を推進する。	【研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)】 【産学共同】 ・ステージⅠ：国公私立大学、国公私立高等専門学校、国公立試験研究機関、独立行政法人（国立研究開発法人を含む）等の個人研究者 ・ステージⅡ：ステージⅠの対象者と企業等との連名による申請 【実装支援（返済型）】 スタートアップ等	【産学共同】 研究開発費：ステージⅠ（育成フェーズ）　上限1,500万円／年 ステージⅡ（本格フェーズ）　上限2,500万円／年 研究開発期間：ステージⅠ（育成フェーズ）　最長3年度 ステージⅡ（本格フェーズ）　最長5年度 ※本格フェーズは企業との産学共同の研究体制であることが必要です。 ※育成フェーズ、本格フェーズのいずれも、JSTは原則として大学等に委託研究開 【実装支援（返済型）】 開発費　：上限5億円（総額）※ 開発期間：最長3年間 ※返済型 事後評価がS,A,Bの場合：開発費全額を返済 事後評価がCの場合　　：開発費の10%を返済	2025年度分 2025年3月18日～5月12日正午 2025年度分 2025年4月1日～2026年3月31日	https://www.jst.go.jp/a-step/ 科学技術振興機構 スタートアップ・技術移転推進部 研究支援グループ 電話：03-5214-8994 科学技術振興機構 スタートアップ・技術移転推進部 実装支援グループ 電話：03-5214-8995
			S002663		【大学発新産業創出プログラム(START)】 【プロジェクト推進型事業プロモーター支援】 民間企業等（法人格を有する機関） 【プロジェクト推進型SBIRフェーズ1支援】 国公私立大学、国公私立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、地方独立行政法人、公益財団法人、公益社団法人、一般財団法人、一般社団法人等の研究開発機関	【プロジェクト推進型事業プロモーター支援】 ・活動経費（直接経費）：　上限770万円／年 ・支援期間：　5年 【プロジェクト推進型SBIRフェーズ1支援】 ・研究開発費（直接経費）：上限750万円 ・支援期間：単年度	【プロジェクト推進型事業プロモーター支援】 公募予定なし 【プロジェクト推進型SBIRフェーズ1支援】 2025年3月14日～4月24日正午	https://www.jst.go.jp/start/ 科学技術振興機構 スタートアップ・技術移転推進部 スタートアップ第1グループ 電話：03-5214-7054

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	研究成果展開事業	S006601	大学等と企業との連携を通じて大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションを創出するため、特定企業と特定大学（研究者）による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を推進する。	【大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援】 主幹機関・共同機関・幹事自治体として最低5機関以上の複数機関が連携し、プラットフォームを形成して申請（1つ以上の幹事自治体を含むこと。また、一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、民間企業等のいずれか1つ以上が参加すること）。 主幹機関は、国公私立大学、一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、民間企業で、スタートアップ・エコシステム拠点都市に参画していること。 共同機関は、国公私立大学、国公私立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、地方独立行政法人、一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、民間企業で、スタートアップ・エコシステム拠点都市にすでに参画、または共同機関として採択された当該年度末までに参画する見込みや、参画に対して合意が得られていること。	【大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援】 ・支援額（直接経費）：上限8,000万円程度/年、平均5,800万円程度/年 ・支援期間：5年度（研究開発課題は単年度） （※上記は2022年度公募時点の情報）	【大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援】 公募予定なし 2025年度公募について検討中	科学技術振興機構 スタートアップ・技術移転推進部 スタートアップ第2グループ 電話：03-3512-3529
			S005402		【共創の場形成支援】 【共創の場形成支援プログラム】 ・共創分野 －育成型 －本格型 大学等を代表機関とする3機関以上の連名による申請（うち少なくとも企業を1機関含む） ・地域共創分野 －育成型 －本格型 地域大学等を代表機関とする3機関以上の連名による申請（うち少なくとも企業と自治体を各1機関含む） ・未来共創分野 －フェーズ1 ・政策重点分野 －本格型 大学等を代表機関とする3機関以上の連名による申請（うち少なくとも企業を1機関含む）	【共創の場形成支援プログラム】 ・共創分野 －育成型 研究費：2,500万円程度/年度 研究期間：2年度 －本格型 研究費：最大3.2億円程度/年度 研究期間：最大10年度 ・地域共創分野 －育成型 研究費：2,500万円程度/年度 研究期間：2年度 －本格型 研究費：最大2億円程度/年度 研究期間：最大10年度 ・未来共創分野 －フェーズ1 研究費：3,700万円程度/年度 研究期間：2年度 ・政策重点分野	【共創の場形成支援プログラム】 2025年度分 ・共創分野 公募予定なし ・地域共創分野 公募予定なし ・未来共創分野 時期未定 ・政策重点分野 公募予定なし	https://www.jst.go.jp/pf/platform/ 【共創の場形成支援プログラム】 科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 電話：03-5214-8487
文部科学省	科学技術振興機構	大学発新産業創出基金事業	S007165	大学等発スタートアップ創出力の強化に向けて、研究開発成果の事業化や海外での事業展開の可能性検証を視野に入れた研究開発を推進するとともに、地域の中核となる大学等を中心とした産学官共創による大学等発スタートアップ創出支援等を実施可能な環境の形成を推進する。	【プロジェクト推進型起業実証支援】 国公私立大学、国公私立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、地方独立行政法人等の研究開発機関	【プロジェクト推進型起業実証支援】 研究開発費（直接経費）：　上限3,000万円／年 支援期間：最長2年半程度	【プロジェクト推進型起業実証支援】 公募予定なし	【プロジェクト推進型起業実証支援】 科学技術振興機構 スタートアップ・技術移転推進部 スタートアップ第1グループ 電話：03-5214-7054
					【ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム（D-Global）】 国公私立大学、国公私立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、地方独立行政法人等の研究開発機関と民間企業等（法人格を有する機関）	【ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム（D-Global）】 研究開発期間：最長 3 年程度 研究開発費（直接経費）：原則3億円程度まで ※正当な理由がある場合、上限5億円	【ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム（D-Global）】 2025年2月14日～5月13日正午	【ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム（D-Global）】 科学技術振興機構 スタートアップ・技術移転推進部 スタートアップ第1グループ 電話：03-5214-7054
					【早暁プログラムステージ2】 国公私立大学、国公私立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、地方独立行政法人等の研究開発機関 ※ステージ2は、研究代表者と早暁プログラムのステージ1に採択されている事業化人材から構成される研究開発チームのみ提案が可能	【早暁プログラムステージ2】 研究開発費（直接経費）：　上限500万円／年 支援期間：7ヶ月程度	【早暁プログラムステージ2】 2025年4月16日～6月13日正午予定	【早暁プログラムステージ2】 科学技術振興機構 スタートアップ・技術移転推進部 スタートアップ第1グループ 電話：03-5214-7054

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	国際科学技術共同研究推進事業	S000319	我が国の優れた科学技術と政府開発援助（ODA）との連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と、環境・エネルギー分野、防災分野、感染症分野、生物資源分野の地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進する。 省庁間合意に基づくイコールパートナーシップ（対等な協力関係）の下、欧米等先進諸国との最先端分野の共同研究や、成長するアジア諸国との共同研究を戦略的に推進する。 アフリカにおいて発展の阻害要因となっている「顧みられない熱帯病（NTDs）」の対策のための国際共同研究をアフリカ諸国と推進する。	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）】 国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等	研究費：3,500万円程度／年 研究期間：3年～5年	2025年度分 2024年8月20日（火）～10月21日（月）	https://www.jst.go.jp/global/index.html 科学技術振興機構 国際部　SATREPSグループ 電話：03-5214-8085
			S000445		【戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）】 国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等	研究費：500万円～1億円／年 研究期間：1年～5年	2025年度分 ※国によって異なる （詳細はホームページを参照のこと）	https://www.jst.go.jp/inter/index.html 科学技術振興機構 国際部　事業実施グループ 電話：03-5214-7375
	日本医療研究開発機構				【医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業のうち、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）、戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）及びアフリカにおける顧みられない熱帯病（NTDs）対策のための国際共同研究プログラム】		国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED） 国際戦略推進部 国際事業課 電話：03-6870-2216
			S002482		【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）】 国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等 【戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）】 国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等 【アフリカにおける顧みられない熱帯病（NTDs）対策のための国際共同研究プログラム】 国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）】 研究費：3,200万円程度／年 研究期間：3年～5年 【戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）】 研究費：500万～3,000万円程度／年 研究期間：3年程度 【アフリカにおける顧みられない熱帯病（NTDs）対策のための国際共同研究プログラム】 研究費：4,000万円程度／年 研究期間：最長5年	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）】 2025年度分 2024年8月20日(火)～10月21日(月) 【戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）】 2025年度分 ※国によって異なる （詳細はホームページを参照のこと） 【アフリカにおける顧みられない熱帯病（NTDs）対策のための国際共同研究プログラム】 2025年度分 公募予定なし	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）】 https://www.amed.go.jp/program/list/20/01/001.html 【戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）】 https://www.amed.go.jp/program/list/20/01/002.html https://www.amed.go.jp/program/list/20/01/003.html 【アフリカにおける顧みられない熱帯病（NTDs）対策のための国際共同研究プログラム】 https://www.amed.go.jp/program/list/20/01/004.html
		次世代がん医療加速化研究事業	S006581	がんの生物学的解明に迫る研究とがんゲノム情報等がん患者のデータに基づいた研究及びこれらの融合研究を推進することにより、実用化に向けた研究を加速することで早期段階に製薬企業等への導出を目指す。	国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者	[探索研究フェーズ（一般）] 研究費：10,000千円上限／年（間接経費を含まず） 研究開発期間：最長3年 [探索研究フェーズ（次世代PI育成枠）] 研究費：5,000千円上限／年（間接経費を含まず） 研究開発期間：最長2年 [応用研究フェーズ] 研究費：23,000千円上限／年（間接経費を含まず） 研究開発期間：最長2年 [戦略的研究（革新的基礎研究）] 研究費：20,000千円上限（間接経費含まず） 研究開発期間：最長3年	2024年度分 2024年4月19日～ 2024年5月30日（予定） 2024年度分 2023年12月27日～ 2024年1月25日 2024年度分 2023年12月27日～ 2024年1月25日 2024年度分 2024年4月19日～ 2024年5月30日（予定）	https://www.amed.go.jp/program/list/11/01/007.html 日本医療研究開発機構創薬事業部医薬品研究開発課 電話：03-6870-2219
		医療機器等研究成果展開事業	S006601	AIやデータを活用した診断、低侵襲の診断・治療機器といった重点領域を意識した革新的・独創的な多様な技術シーズの基礎・応用研究開発を支援する。 [開発実践タイプ] アカデミア、企業及び臨床医の連携を通じて、研究開発の初期段階から実用化に必要なコンサルティングを導入し、基礎から実用化までの研究開発が切れ目なく行われるよう、AMEDの他の事業との連携のもと医療機器・システム開発を推進し、早期の実用化を目指す。 [チャレンジタイプ] 科学研究費補助金等による学術研究と、本事業の「開発実践タイプ」とのギャップをつなぐ事業。医療機器開発の意欲と尖った技術シーズを持つ研究者に対して、探索フェーズ（1年以内）として医療機器の初号試作機作製等の機会を提供し、「開発実践タイプ」への橋渡しを行う。	[開発実践タイプ] アカデミア、企業及び臨床医が参画した体制での申請 [チャンレジタイプ] アカデミアと企業が連携した体制での申請	[開発実践タイプ] 研究費：1年度目、2年度目　20,000千円／年度（間接経費含まず） 　　3年度目　26,900千円～60,000千円／年度（間接経費含まず） 研究開発期間：3年以内 [チャレンジタイプ] 研究費：10,000千円／年度（間接経費含まず） 研究開発期間：1年以内 [医療機器事業化・実用化支援機関] 研究費： 56,920千円／年度（間接経費含まず） 研究開発期間：3年以内	2024年度分 [開発実践タイプ] 2023年12月22日～ 2024年1月29日 [チャレンジタイプ] 2023年12月26日～2024年2月5日 [医療機器事業化・実用化支援機関] 公募なし	https://www.amed.go.jp/program/list/12/01/013.html 日本医療研究開発機構　医療機器・ヘルスケア事業部　医療機器研究開発課 電話: 03-6870-2213
		新興・再興感染症研究基盤創生事業（BSL4拠点形成研究を除く）	S005121	感染症流行地の研究拠点における研究の推進により、国内外の感染症研究基盤を強化する。また、海外研究拠点で得られる検体・情報等を活用した研究や多様な分野が連携した研究を推進し、感染症の予防・診断・治療に資する基礎的研究を推進する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者	【海外拠点研究領域】 研究費：上限1億円／年（間接経費を含まず） 研究開発期間　5年間 【海外拠点活用研究領域】 研究費：1,500万円程度／年（間接経費を含まず） 研究開発期間　3年間 【多分野融合研究領域】 研究費：1,200万円程度／年（間接経費を含まず） 研究開発期間　3年間	【海外拠点研究領域】 2024年度分 公募予定なし 【海外拠点活用研究領域】 2024年度分 公募準備中 【多分野融合研究領域】 2024年度分 公募準備中	https://www.amed.go.jp/program/list/15/01/001.html 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）疾患基礎研究事業部疾患基礎研究課 電話：03-6870-2225

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	日本医療研究開発機構	スマートバイオ創薬等研究支援事業 （旧：先端的バイオ創薬等基盤技術開発事業）	S005121	サイエンスに立脚したバイオ創薬基盤技術の開発や、要素技術の組み合せ、最適化により技術パッケージを確立するとともに、要素技術とシーズを組み合わせることによりシーズ の研究及び事業 開発を推進し 、「 臨床 ステージ アップ 」を目指します。	国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者	【支援班課題】 研究費：7,000万円程度／年 （間接経費を含まず） 研究開発期間：5年 【複合型研究課題】 研究費：5,400万円程度／年 （間接経費を含まず） 研究開発期間：最長5年 【疾患応用研究課題】 研究費：9,700万円程度／年（間接経費を含まず） 研究開発期間：最長5年 【萌芽的研究課題】 研究費：1,000万円程度／年 （間接経費を含まず） 研究開発期間：最長5年	2025年度分 公募なし 2025年度分 2025年1月15日～ 2025年2月13日 2025年度分 2025年1月15日～ 2025年2月13日 2025年度分 2025年1月15日～ 2025年2月13日	https://www.amed.go.jp/program/list/11/01/001.html 日本医療研究開発機構創薬事業部医薬品研究開発課 電話：03-6870-2219
		ゲノム医療実現バイオバンク利活用プログラム（B-cure）	S006301	我が国のバイオバンクを維持・発展・連携させるとともに、日本人における疾患関連遺伝子の同定や多因子疾患の発症リスクの予測・個別化予防の実現を推進する研究開発を実施。	国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者	【ゲノム医療実現推進プラットフォーム・先端ゲノム研究開発】（間接経費を含まず） 研究費：1,920万円～3,850万円程度／年 研究開発期間：最長3～5年 【ゲノム医療実現推進プラットフォーム・ゲノム研究プラットフォーム利活用システム】（間接経費を含まず） 研究費：1.8億円程度／年 研究開発期間：最長5年 【ゲノム医療実現推進プラットフォーム・ゲノム研究プラットフォーム・社会共創推進領域】（間接経費を含まず） 研究費：2,300万円程度／年 研究開発期間：最長3年 【ゲノム研究バイオバンク】（一般管理費を含まず） 研究費：3.9億円程度／年 研究開発期間：5年 【次世代医療基盤を支えるゲノム・オミックス解析】（間接経費を含まず） 研究費：6,300万円程度／年 研究開発期間：最長3年	2024年度分 公募終了 2024年度分 公募予定なし 2024年度分 公募予定なし 2024年度分 公募予定なし 2024年度分 公募予定なし	https://www.amed.go.jp/program/list/14/01/008.html https://www.amed.go.jp/program/list/14/01/010.html https://www.amed.go.jp/program/list/14/01/011.html 日本医療研究開発機構ゲノム・データ基盤事業部ゲノム・データ研究開発課 電話：03-6870-2228
		橋渡し研究プログラム（橋渡し研究支援プログラムのうちpreF、シーズB・C・F）	S002041	文部科学大臣が認定した機関（橋渡し研究支援機関）を活用し、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を臨床研究・実用化へ効率的に橋渡しするために研究費等の支援を行い、革新的な医薬品・医療機器等の創出を目指す。	応募資格者は、文部科学大臣が認定した「橋渡し研究支援機関」の拠点長 応募資格者（橋渡し研究支援機関）を通じて応募するシーズの研究開発代表者は、国内の研究機関等に所属する研究者	【preF】 研究費：上限1,000万円／年（間接経費を含まず） 研究開発期間：最長2年度 【シーズF】 研究費：上限7,000万円／年　3年度目以降上限9,000万円／年（間接経費を含まず） 研究開発期間：最長5年度 【シーズB】 研究費：上限5,000万円／年（間接経費を含まず） 研究開発期間：最長3年度 【シーズC】 研究費：上限8,000万円／年（間接経費を含まず） 研究開発期間：最長3年度	2025年度分 公募終了	https://www.amed.go.jp/program/list/16/01/012.html 日本医療研究開発機構 橋渡し・臨床加速事業部　拠点事業課 TEL: 03-6870-2229
	科学技術振興機構	ライフサイエンスデータベース統合推進事業（統合化推進プログラム）	S000525	ライフサイエンスに関わる国内外のデータを統合的に扱うためのデータベース（統合データベース）開発を目的とする。具体的な研究開発は、研究データの収集・整理、標準化・公開・共有・品質管理、運用等で、他のデータベースとの連携・統合化や、収録データを円滑に利用するために必要なインターフェース・ツールの開発等も含む。これらの研究開発を通じて公共データ利活用のための情報環境整備を行うとともに、利用者の知識発見や課題解決への寄与及び国際的なオープンサイエンスへの貢献を目指す。	国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者	【本格型】 研究費：3,500万円程度／年（直接経費） 研究開発期間：5年以内 【育成型】 研究費：1,000万円程度／年（直接経費） 研究開発期間：3年以内	2025年度分 公募終了	https://biosciencedbc.jp/funding/program/dicp/ 科学技術振興機構 情報基盤事業部 NBDC事業推進室 電話: 03-5214-8491

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	日本医療研究開発機構	ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業	S006724	有事における国を挙げての迅速なワクチン開発のためにも、独立性・自律性を確保した柔軟な運用を実現し、世界の研究者を惹きつける、これまでにない世界トップレベルの研究開発のフラッグシップ拠点（以下、「フラッグシップ拠点」という。）とシナジー効果が期待できる特徴的な拠点（以下、「シナジー拠点」という。）を形成し、オールジャパンで備えるべき研究力・機能を整備・強化する。 また、当該フラッグシップ拠点を中心に、感染症有事の迅速な対応に備え、平時から、感染症研究に加え、ヒト免疫、ゲノム医療、工学、情報科学などの多様な分野融合・先端的な研究を推進するとともに、出口を見据えた産業界・臨床現場との連携を促進する。	【フラッグシップ拠点、シナジー拠点】 ・ 大学及び大学共同利用機関法人 ・ 国の施設等機関 ・ 一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 ・ 独立行政法人および地方独立行政法人 【サポート機関】 ・ 大学及び大学共同利用機関法人 ・ 公設試験研究機関 ・ 国の施設等機関 ・ 企業 ・ 一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 ・ 独立行政法人および地方独立行政法人 ・ 非営利共益法人技術研究組合	【フラッグシップ拠点】 研究費：5年間77億円（間接経費を含まず） 研究期間：5年間 【シナジー拠点】 研究費：5年間38億円（間接経費を含まず） 研究期間：5年間 【サポート機関】 ●実験動物（小型実験動物のみ） 研究費：5年間2.5億円（間接経費を含まず） 研究期間：5年間 ●実験動物（大型実験動物を含む） 研究費：5年間7.5億円（間接経費を含まず） 研究期間：5年間 ●ヒト免疫についての解析等 研究費：5年間18億円（間接経費を含まず） 研究期間：5年間 ●感染症の重症化リスクの高い疾患のゲノム解析等 研究費：5年間27億円（間接経費を含まず） 研究期間：5年間 ●感染症ワクチン研究重要基盤型 研究費：5年間27億円（間接経費を含まず） 研究期間：5年間	2024年度分 公募予定なし 2024年度 公募予定なし 2024年度 公募予定なし	https://www.amed.go.jp/program/list/21/02/002.html 日本医療研究開発機構 先進的研究開発戦略センター先進的研究開発事業部　戦略推進課 電話：03-6841-1146
	日本学術振興会	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業	S001461	未来社会が直面するであろう諸問題に係る有意義な応答を社会に提示することを目指す研究テーマを掲げ、人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追究する研究を推進することで、その解決に資する研究成果の創出を目指す。	国内の大学及び大学共同利用機関、短期大学、高等専門学校、文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの、独立行政法人研究機関、公設試験研究機関、公益法人など科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）第2条に規定される研究機関	【学術知共創プログラム】 研究費：1,500万円程度/年（直接経費） 研究期間：最長6年	2025年度分 公募予定無し	https://www.jsps.go.jp/kadai/index.html 日本学術振興会研究事業部研究事業課 電話：03-3263-1106
	科学技術振興機構	未来社会創造事業	S003961	社会・産業ニーズを踏まえ、経済・社会的にインパクトのあるターゲット（ハイインパクト）を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標（ハイリスク）を設定し、民間投資を誘発しつつ、戦略的創造研究推進事業や科学研究費助成事業等から創出された多様な研究成果を活用して、実用化が可能かどうかを見極められる段階（概念実証：POC）を目指した研究開発を実施。	国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	【探索加速型】 ・探索研究 研究費：総額2,500万円～1.2億円程度/課題 研究期間：2.5～4.5年程度 ・本格研究 研究費：総額3.8～5.7億円程度/課題 研究期間：最大5年程度 【大規模プロジェクト型】 研究費：総額27億円程度/課題 研究期間：最大10年程度	2025年度分 公募予定無し	https://www.jst.go.jp/mirai/jp/ 科学技術振興機構 未来創造研究開発推進部 電話: 03-6272-4004
		革新的GX技術創出事業（GteX）	S007204	我が国のアカデミアの基礎研究力の高いポテンシャルと蓄積を最大限活用し、大学・国研等における研究開発及び人材育成を支援し、革新的な技術シーズの創出や人材輩出の観点からGXの実現への貢献を目指す研究開発を推進する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	研究開発費：領域・研究開発テーマの内容に基づいた最も適切な研究開発費。 研究開発期間：原則として5年間（ステージゲート評価の結果、継続することが決定した場合には、最大10 年間。）	2025年度分 公募予定無し	https://www.jst.go.jp/gtex/ 科学技術振興機構 未来創造研究開発推進部 電話: 03-3512-3543
		社会技術研究開発事業	S000058	SDGsを含む社会課題の解決や新たな科学技術の社会実装に関して生じる倫理的・法制度的・社会的課題へ対応するため、人文・社会科学及び自然科学の様々な分野の研究者やステークホルダーが参画する社会技術研究開発を推進する。	大学、研究機関、公益法人、NPO、民間企業等	「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム」 研究開発費（直接経費）：研究開発プロジェクト：1課題 600～1,200万円/年 程度 研究開発期間：研究開発プロジェクト：1～3年半 「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（シナリオ創出フェーズ、ソリューション創出フェーズ）」 研究開発費（直接経費）：シナリオ創出フェーズ：1課題 600万円/年 程度上限 ソリューション創出フェーズ：1課題 1,900万円/年 程度上限 研究開発期間：シナリオ創出フェーズ：原則2年 ソリューション創出フェーズ：原則3年 「ケアが根づく社会システム（ケア基盤社会）」 研究開発費（直接経費）： 1課題2,300万円/年 程度上限 研究開発期間：原則4年半 「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（情報社会における社会的側面からのトラスト形成）」 研究開発費（直接経費）：課題解決型プロジェクト：1課題 1,200万円/年 程度上限 課題特定型プロジェクト：1課題 300～750万円/年 程度上限 研究開発期間：原則2年半	2025年度分 2025年4月9日（水） ～2025年6月4日（水）正午 2025年度分 2025年4月9日（水） ～2025年6月4日（水）正午 2025年度分 2025年4月9日（水） ～2025年6月4日（水）正午 2025年度分 2025年4月9日（水） ～2025年6月4日（水）正午	https://www.jst.go.jp/ristex/ 科学技術振興機構社会技術研究開発センター企画運営室 電話：03-5214-0133
			次回公募時に取得予定			「フューチャー・アース構想の推進（ベルモント・フォーラム）」 研究開発費：900万円程度/年 研究開発期間：最長5年	2025年度分 JSTが参加する共同研究活動（CRA）によって異なる （詳細はホームページを参照のこと）	https://www.jst.go.jp/inter/program/multilateral/belmont-forum.html 科学技術振興機構 国際部　事業実施グループ 電話：03-5214-7375

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業	S006782	我が国の経済・社会の持続的発展を伴う、科学技術を基盤としたカーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋や選択肢、戦略を示す社会シナリオ研究を推進する。	大学院を持つ国内の大学に所属する研究者等	研究費：上限5千万円／年（間接経費含む） 研究期間：最長4年	2025年度分 公募予定なし	https://www.jst.go.jp/lcs/ 科学技術振興機構 未来創造研究開発推進部 電話: 03-6272-4004
		創発的研究支援事業	S005541	「研究力向上改革2019」に基づき、既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を、研究者が研究に専念できる研究環境を確保しつつ支援する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者	支援単価：700万円／年（平均）+間接経費 ● 支援期間：原則7年間※（最長10年間まで延長可） ● 別途、研究環境改善のための追加的な支援も実施	2025年度分 時期未定（2025年夏以降）	文部科学省研究振興局学術研究推進課 電話：03-6734-4183 https://www.jst.go.jp/souhatsu/ 科学技術振興機構 創発的研究推進部 電話：03-5214-7276
		ムーンショット型研究開発事業	S005181	未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象として、人々を魅了する野心的な目標（ムーンショット目標）の達成に向け、文部科学省が挑戦的研究開発を推進すべき分野・領域等を定めた研究開発構想に基づき、研究開発を実施する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者等	研究開発費：（1PM当たりの金額規模）研究開発プロジェクトの内容に基づいた最も適切な研究開発費。 研究開発期間：PM採択時点から、原則として5年間（5年を越えて継続することが決定した場合には、最大10 年間。）	2025年度分 ・目標6,9 2025年3月31日-6月3日正午 ・目標10 2025年4月下旬-6月上旬（予定）	https://www.jst.go.jp/moonshot/index.html 科学技術振興機構ムーンショット型研究開発事業部 電話：03-5214-8419
		経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）	S007001	経済安全保障の観点から、国のニーズを踏まえ、我が国として確保すべき先端的な重要技術にかかる研究開発を推進する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者等	研究費：～20億程度/課題（年間） 研究期間：～5年程度（当初）、最長10年	2025年度分 公募準備中（詳細はホームページを参照のこと）	https://www.jst.go.jp/k-program/ 科学技術振興機構 先端重要技術育成推進部 電話：03-3512-3522
		日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業（NEXUS）（国際共同研究）	S007646	相手国の科学技術水準やニーズを踏まえ、共通重点領域における国際共同研究を実施する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者等	研究費：10百万円程度／課題（年間）＋間接経費 研究期間：原則3年程度 ※公募毎に支援額、期間は相手国と調整。	・インドネシアとの共同研究 2025年3月14日-5月15日 ・マレーシアとの共同研究 2025年4月開始予定 ・フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナムとも公募準備予定 他、時期未定（詳細はホームページを参照のこと）	https://www.jst.go.jp/aspire/nexus/ 科学技術振興機構 先端国際共同研究推進室ASEAN連携グループ 電話：03-3222-2069
		国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（若手研究者支援）	S007666	緊急性の高い国家戦略分野における人材育成及び先端的研究開発を推進する。	国公私立大学、国立研究開発法人等の個人研究者	【国際共同研究】 国際共同研究経費：10百万円程度／課題（年間）＋間接経費 研究期間：3年程度 【国際共同研究（研究人材育成連動型）】 国際共同研究経費：10～30百万円程度／課題（年間）＋間接経費 研究人材育成経費：若手育成対象者一人あたり390万円（年間）＋間接経費 研究期間：3～4年程度	2025年度分 4月下旬～6月下旬	科学技術振興機構 創発的研究推進部 電話:03-5214-7276
	科学技術振興機構	先端国際共同研究推進事業／プログラム	S007265	政府主導で設定する先端分野・領域および国・地域において、高い科学技術水準を有する欧米等先進国のトップ研究者との大型国際共同研究を支援する基金をJSTおよびAMEDに創設し、日本人研究者の国際科学トップサークルへの参入促進、若手研究者の交流・コネクションの強化等に貢献する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等	研究費：最大100百万円／年・課題程度 研究期間：原則5年	2025年度分 ＜単独公募＞ ・2025年3月3日～5月12日 ＜共同公募＞ 国・公募タイプによって異なる（詳細はホームページを参照のこと）	https://www.jst.go.jp/aspire/ 科学技術振興機構 先端国際共同研究推進室ASPIREグループ 電話：03-6261-1994
	日本医療研究開発機構		S002482			研究費：最大100百万円／年・課題程度 研究期間：原則5年 及び 研究費：20百万円～最大30百万円／年・課題程度 研究期間：3年～5年 を予定	2025年度分 ・第6回（日・カナダ共同研究） 2024年12月24日～2025年6月20日 ・第7回（日・スイス共同研究） 2025年4月18日～2025年7月1日（予定） ・第8回（日・ドイツ共同研究） 時期未定	https://www.amed.go.jp/program/list/20/01/009.html 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED） 国際戦略推進部 国際事業課 電話：03-6870-2216

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省	市民参加による海洋総合知創出手法構築プロジェクト	S000318	海洋に関する研究者と市民も含めた多様なステークホルダーが協働で研究を実施する“市民参加型研究”手法のモデルケースを創出。さらに、市民参加型研究が全国展開につながることを目指した“全国展開活動”を実施。	・大学及び大学共同利用機関法人 ・国公立試験研究機関 ・独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・特例民法法人又は一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 ・民間企業（法人格を有する者） ・特定非営利活動促進法第十条第一項の規定による特定非営利活動法人	研究期間：5年（令和5年度～令和9年度） 予算総額：3,500万円	2024年度分 公募予定なし	文部科学省研究開発局海洋地球課 電話：03-5253-4111（代表）（内線4459）
		海洋生物ビッグデータ活用技術高度化	S000318	海洋生物・生態系研究と情報科学の融合を図り、海洋生物に関するデータ収集・選別技術及びビッグデータの形成・解析技術の高度化等の研究開発を行う。	・大学及び大学共同利用機関法人 ・国公立試験研究機関 ・独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・特例民法法人又は一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 ・民間企業（法人格を有する者） ・特定非営利活動促進法第十条第一項の規定による特定非営利活動法人	研究費：3,000万円程度／年 研究期間：10年（令和3年度～令和12年度）	2024年度分 公募予定なし	文部科学省研究開発局海洋地球課 電話：03-5253-4111（代表）（内線4459）
		気候変動適応戦略イニシアチブ	S002961	データ統合・解析システム（DIAS）を活用した地球観測・気候変動予測データの蓄積・統合解析や、全ての気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発等を通じた気候変動メカニズムの解明や気候変動予測の不確実性の低減などの科学的知見を創出するための研究開発を行う。	大学、国立研究開発法人等	（気候変動予測先端研究プログラム） 研究費:1課題1～2億円程度／年 研究期間:5年 （地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業） 研究費:4億円程度／年 研究期間:10年	2024年度分 公募予定なし 2024年度分 公募予定なし	文部科学省研究開発局環境エネルギー課 電話：03-6734-4143
		南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化及び迅速な復旧・復興に資する地震防災研究プロジェクト	S006724	南海トラフ沿いで「異常な現象」が起こった際に、その後の地震活動の推移を、科学的・定量的データを用いて評価することを目指し、その評価手法の開発を行う。また、社会の被害を最小限に抑えるため、「異常な現象」が観測された場合の住民・企業等の防災対策の在り方や、防災対応を実行するにあたっての仕組みについて研究を行う。	・大学、大学共同利用機関 ・国立研究開発法人 ・地方公共団体 ・公益社団法人、公益財団法人、一般財団法人、一般社団法人 ・特定非営利活動法人 ・その他法人格を有する者	研究費：最大4億円程度／年 研究期間：5年（令和2年度～令和6年度）	2024年度分 公募予定なし	https://www.jamstec.go.jp/bosai-nankai/j/ 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 電話：03-5253-4138（代表）（内線 4447、4138）
		次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト（次世代火山研究推進事業）	S003121	火山災害の軽減に貢献するため、従前の観測研究に加え、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究を推進する。	・大学、大学共同利用機関 ・国立研究開発法人 ・地方公共団体 ・公益社団法人、公益財団法人、一般財団法人、一般社団法人 ・特定非営利活動法人 ・その他法人格を有する者	研究費：1課題当たり500万円～2億円程度／年 研究期間：10年（平成27年度～令和7年度）	2024年度分 公募予定なし	http://vivaweb2.bosai.go.jp/kazan-pj/ 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 電話：03-5253-4138（代表）（内線4137、4138）
		情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト	S006141	これまで蓄積してきた膨大な地震観測データ等を活用し、情報科学の知見と地震学の知見を組み合わせて行われる革新的、独創的な地震調査研究を推進する。	・大学、大学共同利用機関 ・高等専門学校 ・国公立試験研究機関 ・独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、特殊法人、認可法人 ・公益社団法人、公益財団法人、一般財団法人、一般社団法人 ・民間企業（法人格を有する者） ・特定非営利活動法人 ・その他法人格を有する者	研究費：1課題当たり1,000～3,000万円程度／年 研究期間：5年（令和3年度～令和7年度）	2024年度分 公募予定なし	https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/jishin/projects/index.html 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 電話：03-5253-4111（代表）（内線4138）
		スーパーコンピュータ「富岳」成果創出加速プログラム（次世代超高速電子計算機システム利用の成果促進）	S005101	スーパーコンピュータ「富岳」を活用し、我が国の社会的・科学的課題の解決に資するアプリケーション開発及び研究開発を支援し、「富岳」の共用開始の早期から世界を先導する成果の創出を推進する。	・大学、大学共同利用機関法人 ・国立研究開発法人 ・独立行政法人 ・公設試験研究機関 ・その他法人格を有する者	（令和3年度公募） 研究費：1課題当たり上限5,000万円程度／年 実施期間：原則5か年以内 （令和5年度公募） 研究費：1課題当たり上限1億円程度／年（大規模連携課題） 1課題当たり上限3,000万円程度／年（標準課題） 実施期間：原則3か年以内	2024年度分 公募予定なし	文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付計算科学技術推進室 電話：03-6734-4275

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
厚生労働省	厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	S000085	独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題について、競争的な研究環境の形成を行いつつ、厚生労働科学研究の振興を促し、もって国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図る。	厚生労働省の施設等機関、地方公共団体試験研究機関、大学等、民間研究所、独立行政法人等に所属する研究者	研究期間：原則1～3年(上限5年)	【1次公募】 2024年12月26日～ 2025年1月30日 【2次公募】 2025年4月17日～2025年5月19日	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000103641_00006.html 厚生労働省大臣官房厚生科学課 電話:03-5253-1111(内線3809)
	日本医療研究開発機構	創薬基盤推進研究事業	S002401	革新的な医薬品の創出を目指して、創薬の基盤技術に係る研究を推進する。具体的には、新薬候補物質の効率的な選定等に資するものとして、医薬品の開発過程を迅速化・効率化するための研究を推進する。	大学、研究開発法人、法人格を有する民間企業等に所属する研究者	研究期間：原則2～5年	【1次公募】 2024年11月15日～2024年12月19日 【2次公募】 2025年3月14日～2025年6月2日	https://www.amed.go.jp/program/list/11/01/004.html 日本医療研究開発機構 創薬事業部医薬品研究開発課 創薬基盤推進研究事業担当 E-mail：souyakukiban-contact@amed.go.jp
		臨床研究・治験推進研究事業	S002411	国民に、より安全で有効な医療技術を早期に提供することを目指し、日本で生み出された基礎研究の成果を革新的な医薬品等の薬事承認に繋げる研究、実用化の見込みが高く、科学性・倫理性が十分に担保され得る質の高い臨床研究・医師主導治験等を支援する。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：原則1～3年(上限5年)	【1次公募】 2024年11月12日～2024年12月12日 【2次公募】 2025年5月19日～2025年6月19日	https://www.amed.go.jp/program/list/11/03/002.html 日本医療研究開発機構 創薬事業部レギュラトリーサイエンス課 電話：03-6870-2235
		医薬品等規制調和・評価研究事業	S002413	科学的根拠に基づいた審査指針や基準等の策定、あるいは最先端の技術を活用した医薬品、医療機器、再生医療等製品の評価法開発、すなわちレギュラトリーサイエンス研究を実施し、世界に先駆けた国際規格・基準の策定の提案等を目指す。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：原則1～3年(上限5年)	【1次公募】 2024年11月1日～2024年11月29日 【2次公募】 2025年4月21日～2025年5月16日	https://www.amed.go.jp/program/list/11/03/001.html 日本医療研究開発機構 創薬事業部レギュラトリーサイエンス課 電話：03-6870-2235
		医療機器開発推進研究事業	S002403	国民により安全な医療技術を早期に提供することを目的として、日本で生み出された基礎研究の成果を、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、薬機法）」にもとづく医療機器の承認に繋げるため、実用化への見込みが高く、科学性及び倫理性が十分に担保され得る質の高い臨床研究・医師主導治験等を推進する。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	【臨床評価準備の場合】 1課題あたり年間15,000千円（上限） 研究開発期間2年 【探索的医師主導治験・臨床研究・性能評価試験の場合】 1課題あたり年間30,000千円（上限） 研究開発期間3年（小児用医療機器の実用化を目指す医師主導治験・臨床研究の場合は5年） 【検証的医師主導治験の場合】 クラスⅡ：1課題あたり年間46,000千円（上限）（小児用医療機器の実用化を目指す医師主導治験・臨床研究の場合は、年間60,000千円（上限）） クラスⅢ・Ⅳ：1課題あたり年間80,000千円（上限） 研究開発期間3年（小児用医療機器の実用化を目指す医師主導治験・臨床研究の場合は5年）	2024年10月30日～2024年11月27日	https://www.amed.go.jp/program/list/12/01/002.html 日本医療研究開発機構 医療機器・ヘルスケア事業部医療機器研究開発課 電話：03-6870-2213 E-mail：med-device"AT"amed.go.jp （※E-mailアドレスは"AT"の部分を@に変えてください。）
		優れた医療機器の創出に係る産業振興拠点強化事業	S007524	医療機関において、医療機器を開発する企業の人材および医療従事者を受け入れて、リスキリングにより臨床開発、薬事・保険戦略、知財戦略、製造、品質保証、販売など様々な能力を身につけた高度人材を育成するための取り組みやスタートアップ企業に対する伴走支援を行うことで、優れた医療機器等の創出に寄与できる拠点の整備を行うことを目標とする。また、海外を含めた関係機関等とのネットワークの強化や臨床上の有用性を実証できる場の提供を行う拠点を整備し、更なる拠点機能の充実・強化を目標とする。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	優れた医療機器の創出に係る産業振興拠点（人材育成拠点） 研究費：1課題あたり年間　20,800千円（上限） 研究期間：原則、令和7年度末 優れた医療機器の創出に係る産業振興拠点（スタートアップ支援拠点） 研究費：1課題あたり年間62,400千円（上限） 研究期間：原則、令和7年度末 優れた医療機器の創出に係る産業振興拠点（オープンイノベーションハブ拠点） 研究費：1課題あたり年間110,500 千円（上限） ※本分野へ申請する場合は、分野2にも併せて申請する必要がある。	2025年2月20日～2025年4月3日	https://www.amed.go.jp/koubo/12/01/1201B_00118.html 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 医療機器・ヘルスケア事業部　医療機器研究開発課 優れた医療機器の創出に係る産業振興拠点強化事業担当 E-mail: device-kiban"at"amed.go.jp 備考:E-mailは上記アドレス"at"の部分を@に変えてください。
		開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業	S004021	開発途上国では、日本とは異なる公衆衛生上の課題を抱えており、医療機器に対するニーズは日本と異なる可能性がある。相手国のニーズや価格水準に基づいた製品開発を行うために、実際に開発途上国の臨床現場で、デザインアプローチを用いたニーズの発見やコンセプト作成と、上市に必要とされる研究開発を支援する。	民間企業等	研究費：1課題当たり上限1,150～2,300万円／年 研究機関：原則3～4年（最長4年）	2024年12月27日～2025年2月4日	https://www.amed.go.jp/program/list/12/01/003.html 日本医療研究開発機構 医療機器・ヘルスケア事業部医療機器研究開発課 電話：03-6870-2213 E-mail：shinko-kiki"AT"amed.go.jp （※E-mailアドレスは"AT"の部分を@に変えてくださ
		再生医療等実用化研究事業	S002401	再生医療等に関する倫理性及び科学性が十分に担保された臨床研究や医師主導治験等に対して、非臨床から臨床段階まで切れ目なく一貫した支援を行うとともに、それらに関連する基盤技術開発を促進することにより、我が国において最新の再生医療等を世界に先駆けて本格的に実用化することを目指す。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究費：1課題あたり　15,000千円～80,000千円／年（直接経費） 研究期間：3年（令和7年度～9年度）	2024年10月16日～2024年11月13日	https://www.amed.go.jp/program/list/13/01/002.html 日本医療研究開発機構 再生医療研究開発課 電話：03-6870-2220
		ゲノム創薬基盤推進研究事業	S003621	疾患ゲノム解析による原因遺伝子の探索・機能評価、臨床応用に向けた実証的研究などゲノム医療の実現に向けた基盤研究や、ゲノム医療の提供に伴う倫理的・法的・社会的課題の解決及び医療従事者の教育の確立等に必要な研究を推進する。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：原則1～3年	2025年3月17日～2025年4月30日	https://www.amed.go.jp/program/list/14/05/005.html 日本医療研究開発機構 ゲノム・データ研究開発課 電話：03-6870-2228

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
厚生労働省	日本医療研究開発機構	革新的がん医療実用化研究事業	S002388	基礎基盤領域の研究成果を確実に医療現場に届けるため、非臨床領域の後半から臨床領域を中心として、予防・早期発見、診断・治療等、がん医療の実用化を目指した研究を推進する。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：原則1～3年(上限5年)	【1次公募】 2025年6月3日～2025年7月1日 【2次公募】 2025年10月30日～2025年11月27日	https://www.amed.go.jp/program/list/15/01/010.html 日本医療研究開発機構 ライフコース研究開発課 電話：03-6870-2221
		認知症研究開発事業	S002390	2019年度にとりまとめられた認知症施策推進大綱（認知症大綱）においては「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進し、認知症の発症や進行の仕組の解明や予防法・診断法・治療法等の研究開発を強化し、研究基盤の構築を進めてきた。2023年6月14日に成立した「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」においては、共生社会の実現に資する研究等の推進およびその成果を国民が享受できる環境整備が基本理念の一つとして掲げられてる。本研究事業では、引き続き認知症の本態解明、予防、診断及び治療などの基礎研究及び臨床研究等を進めていく。さらに、発症前の先制治療の可能性について追求しながら大規模遺伝子解析や国際協働も目的とした高品質なコホートを全国に展開し、臨床研究の推進に寄与する支援体制を強化するとともに、根本的治療薬や効果的な症状改善法や有効な予防法の開発に繋げる。また、認知症の人が研究に参加しやすいような仕組みを構築していく。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：原則1～3年(上限5年)	2025年1月6日～2025年2月3日	https://www.amed.go.jp/program/list/14/03/001.html 日本医療研究開発機構 ライフコース研究開発課 電話：03-6870-2221
		障害者対策総合研究開発事業	S002391	身体・知的等障害、感覚器障害、精神障害の分野において、リハビリテーション等の適切な支援を提供するための研究開発、障害を招く疾病等の病因・病態の解明、予防、診断、治療法等の先進的・実践的な研究を推進する。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：原則1～3年(上限5年)	2025年1月17日～2025年2月20日	https://www.amed.go.jp/program/list/14/03/002.html 日本医療研究開発機構 ライフコース研究開発課 電話：03-6870-2221
		新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業	S002366	国内外の感染症に関する基礎研究及び基盤技術の開発から、診断法・治療法・予防法の開発等の実用化研究まで、感染症対策に資する研究開発を切れ目なく推進する。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	（令和7年度公募） 研究費：20,000千円上限／年～40,000千円上限／年（間接経費を含まず） 研究期間：原則3年	2024年11月5日～2024年12月10日	https://www.amed.go.jp/program/list/11/02/002.html 日本医療研究開発機構 感染症研究開発事業部感染症研究開発課 電話：03-6870-2225
		難治性疾患実用化研究事業	S002401	「希少性」「原因不明」「効果的な治療方法未確立」「生活面への長期にわたる支障」の4要件を満たす希少難治性疾患を対象として、病因・病態の解明、画期的な診断・治療法の開発を推進する。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：原則3年以内 （令和7年度公募） 研究費：10,000千円上限／年～80,000千円上限／年（間接経費を含まず）	2024年10月18日～2024年12月2日	https://www.amed.go.jp/program/list/11/02/003.html 日本医療研究開発機構 創薬事業部疾患医薬品研究開発課 電話：03-6870-6890
		地球規模保健課題解決推進のための研究事業	S002405	【地球規模保健課題解決推進のための研究事業】 地球規模の保健課題（感染症対策、母子保健、新型インフルエンザ等への緊急対策、高齢化、生活習慣病など）に関して、疾病の原因究明、予防法、治療法や診断法の標準化等に関する研究を、海外の研究開発機関等と連携しつつ推進する。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：原則1～4年（上限4年）	公募準備中	https://www.amed.go.jp/program/list/20/01/006.html 日本医療研究開発機構 国際戦略推進部国際事業課 電話：03-6870-2216
			S002405	【日米医学協力計画の若手・女性育成のための日米共同研究公募】 日米医学協力計画に基づき、その長い歴史において日米アジアの協力を通じ、若手研究者育成に貢献してきた。それをさらに発展させるべく、2016年度から米国National Institute of Allergy and Infectious Diseases（NIAID）と共同で「若手・女性育成のための日米共同研究公募」を実施している。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：2年（令和7年度～8年度）	2025年3月11日～2025年6月3日	https://www.amed.go.jp/program/list/20/01/007.html 日本医療研究開発機構 国際戦略推進部国際事業課 電話：03-6870-2216
		循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業	S002395	我が国における健康寿命の延伸や医療・医療費の最適化等を目指し、生活習慣病の発症・重症化予防につながるような基礎から実用化までの一貫した研究開発を他事業と連携し推進する。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：原則1～3年(上限5年)	2025年1月31日～2025年2月27日	https://www.amed.go.jp/program/list/15/01/011.html 日本医療研究開発機構 ライフコース研究開発課 電話：03-6870-2221
		女性の健康の包括的支援実用化研究事業	S002398	人生の各段階に応じてその心身の状況が大きく変化する女性の一生の ステージごとの健康課題について病態の解明と予防および治療開発を目指す。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：原則1～3年(上限5年)	2024年11月6日～2024年12月20日	https://www.amed.go.jp/program/list/14/03/006.html 日本医療研究開発機構 ライフコース研究開発課 電話：03-6870-2221

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
厚生労働省	日本医療研究開発機構	腎疾患実用化研究事業	S002401	腎疾患の病態解明や診断法の開発、治療法開発、新規透析導入患者減少の早期実現を目的とした研究を推進する。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：原則1～3年	2025年1月23日～2025年2月20日	https://www.amed.go.jp/program/list/15/01/004.html 日本医療研究開発機構 ライフコース研究開発課 電話：03-6870-2221
		免疫アレルギー疾患実用化研究事業	S002401	患者さんの長期的なQOLの低下を防ぐため、免疫アレルギー疾患の病態を解明するとともに、根治的治療法の確立に資する研究開発を推進する。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：原則1～3年	2025年1月8日～2025年2月5日	https://www.amed.go.jp/program/list/15/01/005.html 日本医療研究開発機構 ライフコース研究開発課 電話：03-6870-2221
		移植医療技術開発研究事業	S002401	移植医療について、ドナー・患者双方の安全性確保や治療成績向上のための治療法開発、並びに合併症対策につながる研究開発を推進する。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：原則1～3年(上限5年)	2024年12月23日～2025年1月23日	https://www.amed.go.jp/program/list/14/03/007.html 日本医療研究開発機構 ライフコース研究開発課 電話：03-6870-2221
		慢性の痛み解明研究事業	S002393	疫学調査や痛みの評価法の確立の他、難治性の痛みの病態解明・診断方法の開発、新規治療薬や安全で効果的な治療法の開発、治療ガイドライン、診断と治療のフローチャートの策定、教育資材の開発等課題克服に向けた研究を推進する。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：原則1～3年	2025年2月12日～2025年3月13日	https://www.amed.go.jp/program/list/15/01/009.html 日本医療研究開発機構 ライフコース研究開発課 電話：03-6870-2221
		エイズ対策実用化研究事業	S002396	薬剤耐性ウイルスの出現やHIV感染に伴う合併症の制御の課題を克服するために、1)HIV感染症の新規ワクチン・治療薬開発、2)新規治療戦略を踏まえたHIV感染の機構解明、3)HIV関連病態の解明と治療法開発を目指す。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究費：1課題あたり 7,500千円～45,000千円／年（直接経費） 研究期間：原則1～3年(上限5年)	2024年11月7日～2024年12月10日	https://www.amed.go.jp/program/list/15/01/008.html 日本医療研究開発機構 感染症研究開発事業部　感染症研究開発課 電話：03-6870-2225
		肝炎等克服実用化研究事業	S002367	肝炎の予防、診断、治療に係る技術の向上、医療上で必要な医薬品・医療機器の開発につながる基盤技術の開発も含めた基礎・臨床研究、及びB型肝炎に関する基盤技術の開発を含む創薬研究や創薬研究の成果の実用化に向けた臨床研究等を推進する。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究費：1課題あたり 8,000千円～120,000千円／年（直接経費） 研究期間：原則1～3年(上限5年)	2024年11月6日～2024年12月6日	https://www.amed.go.jp/program/list/15/01/007.html 日本医療研究開発機構 感染症研究開発事業部　感染症研究開発課 電話：03-6870-2225
		長寿科学研究開発事業	S002364	高齢者に特徴的な疾病・病態等に着目し、総合的な治療アプローチの確立を目指している。介護予防や要介護度の重症化予防について効果的な手法を検討・普及するとともに、高齢者の日常生活を支えるために必要な研究を推進する。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：原則1～3年(上限5年)	2025年1月15日～2025年2月17日	https://www.amed.go.jp/program/list/15/01/006.html 日本医療研究開発機構 ライフコース研究開発課 電話：03-6870-2221
		「統合医療」に係る医療の質向上・科学的根拠収集研究事業	S002412	統合医療とは「近代西洋医学を前提として、これに相補・代替療法や伝統医学などを組み合わせてさらにQOLを向上させる医療であり、医師主導で行うものであって、場合により多職種が協働して行うもの」と位置付けられている。国民及び医療従事者の健康保持や疾病治療・予防の選択肢を増やし、医療の質の向上をはかることを目的として、統合医療における漢方、鍼灸及び各種療法に関する各研究を推進することによって、安全性・有効性等の観点から科学的根拠に基づく新たな質の高い臨床研究への展開に資する知見を創出し、将来的に患者・国民及び医師などに還元することを目標としている。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：原則1～3年(上限5年)	2024年11月20日～2024年12月20日	https://www.amed.go.jp/program/list/14/03/009.html 日本医療研究開発機構 ライフコース研究開発課 電話：03-6870-2221
		医工連携・人工知能実装研究事業	S003581	医工連携を通じてAI技術を活用し、医療機器プログラム等の開発や、D to Dテレメディシン・サービスの構築を行う。研究開発の成果を医療現場に還元することを通じて、早期介入の実現や、医療従事者の負担軽減を目指す。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：概ね3～5年	公募予定なし	https://www.amed.go.jp/program/list/14/05/014.html 日本医療研究開発機構 ゲノム・データ研究開発課 電話：03-6870-2228

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
厚生労働省	日本医療研究開発機構	メディカルアーツ研究事業	S002401	医療者の知識や経験に頼りがちであった、外科的手技、移植技術、医師が患者の状況を判断して行う診察などの無形の医療技術や、その個別の診断法、治療法、分析法等の体系的な組み合わせを伴うシステムの開発を目指す。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間：原則1～3年(上限5年)	2024年12月23日～2025年1月23日	https://www.amed.go.jp/program/list/14/03/010.html 日本医療研究開発機構 ライフコース研究開発課 電話：03-6870-2221
		再生医療等実用化基盤整備促進事業	S005881	再生医療ナショナルコンソーシアムの構築による臨床実施計画に対する技術的支援や必要な人材の育成等への支援、再生医療等推進モデル病院の選定による臨床研究及び医師主導治験等の円滑な実施に対する支援、遺伝子治療シーズの国際展開に当たって必要な技術指導等を実施するベクター製造支援機関に対する支援を通して、再生・細胞医療・遺伝子治療研究の効率化、標準化、コストの削減等の基盤整備を図る。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究費：1課題あたり 70,000千円～82,000千円／年（直接経費） 研究期間：1年（令和7年度）	2025年1月30日～2025年2月26日	https://www.amed.go.jp/program/list/13/01/09.html 日本医療研究開発機構 再生医療研究開発課 電話：03-6870-2220
		研究開発推進ネットワーク事業	S003581	多岐に渡る臨床研究の支援において、限られたリソースを効率的に活用できるよう臨床研究中核病院とその支援先機関との役割分担と連携等を模索し、臨床研究中核病院内外の機関における研究実施及び研究支援の質向上に向けた人材開発、連携ネットワークの構築を目的としている。また、国民に向けた医学系研究に関する情報発信のあり方について検討し、科学的な根拠に基づき正しく情報発信するノウハウを構築することを目標とし、人材育成に取り組む。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究費：1課題あたり 10,000千円／年（直接経費） 研究期間：1年（令和7年度）	2025年1月9日～2025年1月27日	https://www.amed.go.jp/program/list/16/01/013.html 日本医療研究開発機構 橋渡し・臨床加速事業部　医学研究推進事業課 「研究開発推進ネットワーク事業」担当 E-mail：rinsho-kakushin"AT"amed.go.jp （E-mailは上記アドレス"AT"の部分を＠に変えてください。）
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構　生物系特定産業技術研究支援センター	イノベーション創出強化研究推進事業	（イノベーション創出強化研究推進事業）S004161 （スタートアップへの総合的支援）S006421	①イノベーション創出強化研究推進事業（継続課題のみ公募なし） 『「知」の集積と活用の場』からの提案など、異分野のアイデア・技術等を農林水産・食品分野に導入して革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究や、研究成果の迅速な実用化・事業化を図る実証研究を支援する提案公募型研究事業を実施する。（『「知の集積と活用の場』の研究開発プラットフォームからの提案には優遇措置あり。） 　研究開発段階に応じて「基礎研究ステージ」（チャレンジ型、基礎研究型）、「応用研究ステージ」（基礎研究発展型、産学連携構築型）、「開発研究ステージ」（現場課題解決型、実用化研究型、導入等実証強化型、開発技術海外展開型）を設定しており、研究課題を提案公募方式により公募し、基礎段階から実用化段階までの研究開発を継ぎ目なく推進する。 ②スタートアップへの総合的支援 農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業体等の新たなビジネス創出のため、SBIR制度のもと、革新的な研究開発とその事業化を目指して取り組むスタートアップ・中小企業等を支援。あわせて、将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究開発や事業化に関する能力向上をサポート。	①イノベーション創出強化研究推進事業（継続課題のみ公募なし） ②スタートアップへの総合的支援 農林水産・食品分野で研究開発成果の事業化を目指す若手研究者・スタートアップ・中小企業等	①イノベーション創出強化研究推進事業（継続課題のみ公募なし） ②スタートアップへの総合的支援 【フェーズ0（発想段階）】 〇研究委託費：1課題当たり1,000万円／年以内 〇研究実施期間：2年以内 【フェーズ1（構想段階）】 〇研究委託費：1課題当たり1,000万円／年以内 〇研究実施期間：1年以内 【フェーズ2（実用化段階）】 〇研究委託費：1課題当たり2,000万円／年以内 〇研究実施期間：2年以内 【事業化準備フェーズ】 〇研究委託費：1課題当たり3,000万円／年以内(VC 等からの出資を受けている金額と同額以内。ただし、3,000 万円を上限とする。） 〇研究実施期間：1年以内	【スタートアップへの総合的支援】 2025年度分 2025年3月10日～4月7日正午	【基礎研究ステージ～開発研究ステージ】 http://www.naro.affrc.go.jp/brain/innovation/index.html 生物系特定産業技術研究支援センター　事業推進部 イノベーション創出課 電話:044-276-8995 【スタートアップへの総合的支援】 https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/startup/index.html 生物系特定産業技術研究支援センター　事業推進部 スタートアップ支援課
		オープンイノベーション研究・実用化推進事業	S007225	『「知」の集積と活用の場』からの提案など、異分野のアイデア・技術等を農林水産・食品分野に導入して革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究や、研究成果の迅速な実用化・事業化を図る実証研究を支援する提案公募型研究事業を実施する。（『「知の集積と活用の場』の研究開発プラットフォームからの提案には優遇措置あり。） 　研究開発段階に応じて「基礎研究ステージ」（基礎重要政策タイプ、研究シーズ創出タイプ、チャレンジタイプ、若手研究者応援タイプ）、「開発研究ステージ」（開発重要政策タイプ、実用化タイプ、現場課題解決タイプ、病害虫防除対応タイプ）を設定しており、国の重要政策の推進や現場課題の解決に資するイノベーションを創出し、社会実装を加速化するため、産学官が連携して取り組む基礎研究や実用的な技術開発を継ぎ目なく推進する。	2研究機関以上で構成される研究グループ（開発研究ステージ実用化タイプはセクターⅣ、現場課題解決タイプはセクターⅠが代表機関であること。） ※　研究機関等の分類 ・セクターⅠ：都道府県、市町村、公設試験研究機関、地方独立行政法人（大学を除く）、公益・一般法人、NPO法人、協同組合 ・セクターⅡ：大学、大学共同利用機関、高等専門学校、高等学校 ・セクターⅢ：国立研究開発法人、独立行政法人、特殊法、認可法人 ・セクターⅣ：民間企業、農林漁業者が組織する団体、農林漁業者	【基礎研究ステージ基礎重要政策タイプ及び研究シーズ創出タイプ】 〇研究委託費：1課題当たり3,000万円以内／年 〇研究実施期間：3年以内 【基礎研究ステージチャレンジタイプ】 〇研究委託費：1課題当たり1,000万円以内／年 〇研究実施期間：1年以内 【基礎研究ステージ若手研究者応援タイプ】 〇研究委託費：1課題当たり1,000万円以内／年 〇研究実施期間：3年以内 【開発研究ステージ】 〇研究委託費：1課題当たり3,000万円以内／年 〇研究実施期間：5年以内	2025年1月31日～3月4日 生物系特定産業技術研究支援センター　事業推進部イノベーション創出課	https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/open-innovation/index.html 生物系特定産業技術研究支援センター　事業推進部 イノベーション創出課

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構　生物系特定産業技術研究支援センター	戦略的スマート農業技術等の開発・改良	S006661	●令和3年度補正予算 スマート農業技術・機器の開発が依然として不十分な品目や分野を対象に、生産現場のスマート化を加速するために必要な農業技術の開発・改良を提案公募型で実施する。また、スマート農業に関連した輸出拡大に貢献する栽培技術等の開発についても、公募を実施する。 ●令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算 野菜・果樹・畜産等、スマート農業技術の開発が必ずしも十分でない品目や分野について、地域の企業（農業機械メーカーやICT ベンダー等）、生産者、研究機関等が連携して行う以下の技術開発や改良を支援する。 ① 海外依存度の高い農業資材や労働力の削減、自給率の低い作物の生産性向上等に必要なスマート農業技術の開発・改良（令和4年度補正予算） ② 技術開発のニーズがありながらも、これに係るスマート農業技術開発が必ずしも十分でない品目や分野について、先端技術を駆使することによって畑作物や野菜・果樹等の収量安定化や省力化を実現し、これら作物への転換・定着を促すとともに、非熟練者等による各種作業の習熟・効率化にも資するスマート農業技術の開発・改良（令和5年度当初予算） ●令和5年度補正予算 農業従事者が減少する中で、安定的な食料供給基盤を維持するために必要な労働力の削減・代替等に資するスマート農業技術の開発・改良等を推進する。 ●令和6年度当初予算 人口減少下においても生産力を維持できる生産性の高い農業を実現するため、生産現場における技術ニーズを踏まえつつ、生産性の飛躍的向上に資する、以下のようなスマート農業技術の開発・改良を推進する。 ①現場ニーズが高いものの、技術的障壁が高いため、開発が遅れている品目・分野における新技術の開発 ②現場への実装、実用化を加速するための既存技術の汎用化・低コスト化等の改良 ③スマート農機が稼働しやすい栽培体系への転換等	民間企業、生産者（もしくは団体）、国立研究開発法人、独立行政法人、地方公共団体（都道府県、市町村、公設試験研究機関及び地方独立行政法人）、一般又は公益法人、金融機関、NPO法人、大学（及び大学共同利用機関）、高等専門学校、協同組合等の法人格を有する研究機関等	研究費： ●令和3年度補正予算 【スマート農業技術の開発・改良】 〇革新的シーズ開発実現型 1課題当たり 10,000 万円程度／年 〇現場ニーズ改良実現型 1課題当たり 5,000 万円程度／年 【輸出拡大のための新技術開発】 課題ごとに設定 実施期間：3年以内 ●令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算 〇革新的シーズ開発実現型 1課題当たり 10,000 万円／年 〇現場ニーズ改良実現型 1課題当たり 5,000 万円／年 実施期間：3年以内 ●令和5年度補正予算 〇革新的シーズ開発実現型 1課題当たり10,000万円／年 〇現場ニーズ改良実現型 1課題当たり5,000万円／年 〇革新的シーズ開発実現型×栽培体系改良型 1課題当たり14,000万円／年 〇現場ニーズ改良実現型×栽培体系改良型 1課題当たり9,000万円／年 実施期間：3年以内 ●令和6年度当初予算 〇革新的シーズ開発実現・栽培体系改良型 1課題当たり1.8億円／年 〇現場ニーズ改良実現・栽培体系改良型 1課題当たり1.4億円／年 実施期間：3年以内	●令和3年度補正予算 2022年1月13日～2月14日 ●令和4年度補正予算および令和5年度当初予算 2023年1月16日～2月15日 ●令和5年度補正予算 2024年1月18日～2月15日 ●令和6年度当初予算 2024年6月7日～7月5日	●令和3年度補正予算 https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/smart-nogyo/offering/koubo/2022.html 農業・食品産業技術総合研究機構　生物系特定産業技術研究支援センター事業推進部 民間技術開発課 https://www.affrc.maff.go.jp/docs/smart_agri_pro/kobo/R4-2/index.htm 農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課 ●令和4年度補正予算および令和5年度当初予算 https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/smart-nogyo/offering/koubo/2023.html 農業・食品産業技術総合研究機構　生物系特定産業技術研究支援センター事業推進部 民間技術開発課 https://www.affrc.maff.go.jp/docs/smart_agri_pro/kobo/r4-6/kaihatsu/index.html 農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課 ●令和5年度補正予算 https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/smart-nogyo/offering/koubo/2024.html 農業・食品産業技術総合研究機構　生物系特定産業技術研究支援センター事業推進部 民間技術開発課 https://www.affrc.maff.go.jp/docs/smart_agri_pro/kobo/r5-2/index.html 農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課 ●令和6年度当初予算 https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/smart-nogyo/offering/koubo/2024-2.html 農業・食品産業技術総合研究機構　生物系特定産業技術研究支援センター事業推進部 民間技術開発課 https://www.affrc.maff.go.jp/docs/smart_agri_pro/kobo/r6-1/index.html 農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課
		スマート農業技術の開発・供給に関する事業	S007788	●令和6年度補正予算 ① 重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型） 特に必要性が高いスマート農業技術の開発を促進するため、スマート農業技術活用促進法に基づく重点開発目標に沿った民間事業者による研究開発を支援。 ② 現場ニーズ対応型研究 中山間地域を含む多様な現場ニーズに対応するため、スタートアップ、異業種、農機メーカー、大学、公設試等と産地が連携した機動的な研究開発を支援。 ③ 技術改良・新たな栽培方法の確立の促進 開発技術を円滑に産地へ供給するため、メーカーとサービス事業者等によるプロトタイプの製造段階における改良や技術に適合した新たな栽培方法の確立を支援。 ●令和7年度当初予算 重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型） 農業において特に必要性が高いと認められるスマート農業技術の開発を促進するため、スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置付けるべき重点開発	●令和6年度補正予算 民間企業、農業者等、国立研究開発法人、独立行政法人、地方公共団体（都道府県、市町村、公設試験研究機関及び地方独立行政法人）、一般又は公益法人、金融機関、特定非営利活動法人、特殊法人、大学（及び大学共同利用機関）、高等専門学校、協同組合等 ●令和7年度当初予算 未定	●令和6年度補正予算 ① 重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型） 1課題当たり1.5億円/年 ② 現場ニーズ対応型研究 1課題当たり0.3億円/年 ③ 技術改良・新たな栽培方法の確立の促進 1課題当たり1.0億円/年 実施期間：3年以内 ●令和7年度当初予算 未定	●令和6年度補正予算 2024年12月27日～2025年2月14日 ●令和7年度当初予算 未定	●令和6年度補正予算 https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/smart-nogyo/offering/koubo/2024-3.html 農業・食品産業技術総合研究機構　生物系特定産業技術研究支援センター事業推進部 民間技術開発課 https://www.affrc.maff.go.jp/docs/kaihatu_kyokyu_zigyo/kaihatsu.html 農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課 ●令和7年度当初予算 未定
		ムーンショット型農林水産研究開発事業	S005641	困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とした目標（ムーンショット目標）を設定し、その実現に向けた様々な研究アイデアを結集した研究開発を推進する。 本事業では、総合科学技術・イノベーション会議で決定した10のムーンショット目標のうち、目標5「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」の実現に向けた研究開発を推進する。	大学、民間企業等	【1件（PM）当たりの研究費】 研究開発プロジェクトの内容に基づいた最も適切な研究開発費。 【研究開発期間】 令和2年度から、最長10年間	2025年度分 公募予定なし	http://www.naro.affrc.go.jp/laboratory/brain/moon_shot/index.html 生物系特定産業技術研究支援センター　事業推進部 戦略的研究開発課 電話:044-276-8279
		食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクトのうち食料安全保障強化に資する新品種開発		食料品の安定供給・国産化の推進に向けて、高い生産性を確保しつつ持続的な生産を確保するために、多収性、肥料利用効率向上、病害虫抵抗性、環境負荷低減等の生産性向上と持続的生産を両立させるために必要な形質を持つ革新的な品種を作物毎に作出する。	民間企業、生産者（もしくは団体）、国立研究開発法人、独立行政法人、地方公共団体（都道府県、市町村、公設試験研究機関及び地方独立行政法人）、一般又は公益法人、金融機関、NPO 法人、大学（及び大学共同利用機関）、高等専門学校、協同組合等の法人格を有する研究機関等	研究費：課題ごとに設定 研究実施期間：3年以内	2025年度分 公募予定なし	https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/hinsyukaihatsu/index.html 生物系特定産業技術研究支援センター　事業推進部 イノベーション創出課
		食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクトのうち食料安全保障強化に資する新品種開発	S007022	人手を多く必要とし生産性の向上が求められている果樹、野菜、イモ等を対象とし、品目ごとにスマート技術の効果を最大限に発揮できる最適な特性へと改良した基盤的新品種を開発する。	民間企業、生産者（もしくは団体）、国立研究開発法人、独立行政法人、地方公共団体（都道府県、市町村、公設試験研究機関及び地方独立行政法人）、一般又は公益法人、金融機関、NPO法人、大学（及び大学共同利用機関）、高等専門学校、協同組合等の法人格を有する研究機関等	研究費：課題ごとに設定 研究実施期間：2年以内	2025年度分 公募予定なし	https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/hinsyu-kaihatsu/index.html 生物系特定産業技術研究支援センター　事業推進部 イノベーション創出課

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構　生物系特定産業技術研究支援センター	革新的新品種開発加速化緊急対策のうち政策ニーズに対応した革新的新品種開発（提案公募型）	S007787	開発段階から生産者・消費者・実需者のニーズを踏まえた、高い性能や高度な特性を持った革新的な品種の開発を効率的に行う。	民間企業、生産者（もしくは団体）、国立研究開発法人（農研機構を除く）、独立行政法人、地方公共団体（都道府県、市町村、公設試験研究機関及び地方独立行政法人）、一般又は公益法人、金融機関、NPO法人、大学（及び大学共同利用機関）、高等専門学校、協同組合等の法人格を有する研究機関等	研究費：課題ごとに設定 研究実施期間：3年以内	2025年度分 2025年1月8日～2月5日	https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/hinsyu-kaihatsu_r6hosei/offering/koubo/2024.html 生物系特定産業技術研究支援センター　事業推進部 イノベーション創出課
	農林水産省	連携研究スキームによる研究（農林水産政策研究調査委託費）	S005741	農林水産省の行政部局に農林水産政策の推進方向に対応した政策の選択肢を提言するため、新たな研究ニーズに対応するとともに、研究における人的交流の拡大を目的として、農林水産政策研究所と大学等が、大学等で蓄積されてきている研究の成果も効果的に活用し、質の高い研究を連携して行うことで、研究成果を行政部局や農林水産政策研究所に着実に蓄積するとともに、人的交流によって農林水産政策研究所と大学等双方の研究者の質的向上に資する。	民間企業、技術研究組合、公益又は一般法人、国立研究開発法人、独立行政法人、大学、地方公共団体、NPO法人、協同組合等の法人格を有する研究機関、又はこれらの2以上の研究機関等から構成されるグループ	○1課題・単年度当たりの研究費：1,000万円程度（平均）とし、予算額の範囲内で決定 ○研究実施期間：2年もしくは3年	2025年度分 2025年4月以降募集開始予定	https://www.maff.go.jp/primaff/kadai_hyoka/renkei/index.html 農林水産政策研究所　連携研究運営事務局 ダイヤルイン：03－6737－9042
		国益に直結した国際連携の推進に要する経費（戦略的国際共同研究推進事業）	S005081	「みどりの食料システム戦略」実現のため、海外の農業研究機関の優れた知見や研究材料等を活用し、世界の先端技術や情報を積極的に導入することで、我が国の農林水産業の発展につながる国際共同研究を実施。	国立研究開発法人、大学、民間企業等	1課題／年当たりの研究費：200万円～2,000万円程度（公募当時） 研究期間：最長5年間	【戦略的国際共同研究推進事業】 2025年度分 公募予定なし	https://www.affrc.maff.go.jp/kokusaikenkyu/affrc-kokusai_agri_research_info_site.htm 農林水産技術会議事務局国際研究官室 電話：03-3502-7467
		みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業（委託プロジェクト研究）	S007786	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立の実現に向け、脱炭素化や環境負荷低減等のみどりの食料システム戦略の実現や、今後深刻化が見込まれる気候変動等の政策課題に対応した革新的な品種・技術・生産体系の確立に資する研究開発を国主導で推進。	民間企業、技術研究組合、公益又は一般法人、国立研究開発法人、大学、地方公共団体、NPO法人、協同組合等の法人格を有する研究機関等を代表機関とするコンソーシアム	研究費：課題ごとに設定 実施期間：3～5年以内	2025年度分 2025年1月17日～2月28日	https://www.affrc.maff.go.jp/docs/project/kobo/2025/index.html 農林水産省農林水産技術会議事務局研究企画課 電話:03-3501-4609
		安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業	S005141	食品安全、動物衛生、植物防疫等の問題発生の未然防止や発生後の被害防止のため、行政施策・措置の決定に必要な科学的知見を得るための研究（レギュラトリーサイエンスに属する研究）を、内容に応じて以下の2区分で実施する。 【課題解決型プロジェクト研究】 シーズ研究から応用・開発まで、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき長期的視点が求められる大規模な研究を実施 【短期課題解決型研究】 現存する技術シーズや知見を活用して、1～3年程度で成果が見込まれる比較的規模の小さい研究課題を短期的・機動的に実施	民間企業、技術研究組合、公益又は一般法人、国立研究開発法人、大学、地方公共団体、NPO法人、協同組合等の法人格を有する研究機関等を代表機関とするコンソーシアム	【課題解決型プロジェクト研究】 ○研究費：課題ごとに設定 ○研究期間：原則5年 【短期課題解決型研究】 ○研究費：3,000万円以内／年 ○研究期間：原則3年以内	2025年度分 ○課題解決型プロジェクト研究 2025年1月21日～3月10日 ○短期課題解決型研究 2025年2月6日～3月26日	http://www.maff.go.jp/j/syouan/seisaku/regulatory_science/index.html 農林水産省消費・安全局食品安全政策課食品安全科学室 電話：03-3502-5722

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	経済産業省	成長型中小企業等研究開発支援事業（旧名称：戦略的基盤技術高度化・連携支援事業）	S003341	中小企業者等が大学・公設試等と連携して行う事業化につながる可能性の高い研究開発等の取組を最大3年間支援する。	中小企業等を含む共同体	【1件当たりの研究費額】 (1) 通常枠： 単年度あたり4,500万円以下 2年間合計で7,500万円以下 3年間合計で9,750万円以下 (2) 出資獲得枠： 単年度あたり1億円以下 2年間合計で2億円以下 3年間合計で3億円以下 ただし、補助上限額はファンド等が出資を予定している金額の2倍を上限とする。 【研究開発期間】 2～3年 ※詳細は、公募要領をご覧ください。	2025年度 令和7年2月17日（月）～4月18日（金）	【2025年度】 https://www.chusho.meti.go.jp/support/innovation/2025/250217kobo.html
		宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（SERVISプロジェクト）（R5年度からは超小型衛星の汎用バスの開発・実証支援を除く）	S002601	日本の宇宙活動の自立性を維持していくため、自動車分野等の低コスト、高性能、短納期な地上の民生技術を活用した宇宙用部品・コンポーネント（以下、「宇宙部品」という。）を実用化し、これを用いた国際的な価格競争力を有する衛星コンステレーションの構築能力を確保するとともに、衛星コンステレーション等から得られる衛星データを様々な産業・地域における社会課題解決に活用することを目的とし、衛星データを利用した新たなビジネスの創出の促進するため、多様な衛星データをプラットフォームに搭載し、衛星データ利用環境整備を行う。	民間企業等	–	–	–
		宇宙太陽光発電における無線送受電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費 ※令和6年度で終了	追記予定	宇宙太陽光発電システムは、昼夜・天候等にほとんど左右されることなく安定した量の太陽エネルギーを得ることができる宇宙空間において発電した電力をマイクロ波などに変換のうえ、地上へ伝送し、地上で電力に変換して利用する将来の新エネルギーシステムである。宇宙太陽光発電システムの実現に向けて必要な発電と送電を一つのパネルで行う発送電一体型パネルの開発及び軽量化、マイクロ波による無線送電技術の効率改善に資する送電部の高効率化のための技術開発等を行っている。	民間企業等	–	–	–
		高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費	S004561	我が国では、原子力発電に伴い発生する使用済燃料を再処理した後に生ずる高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）等を、地下300m以上に埋設処分（地層処分）することとしています。そこで、本事業では、高レベル放射性廃棄物の地層処分技術の信頼性・安全性のより一層の向上や幅広い選択肢の確保に向け、地質環境調査技術開発、人工バリアの機能の評価手法構築、処分場の閉鎖技術開発、廃棄物の回収技術開発、使用済燃料の直接処分等の代替処分方法に関する調査・研究などを行います。	民間企業等	–	–	–
		低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費	S006481	本事業は中深度処分の円滑な実施に向け、中深度処分の施設を構築することになる深度の地下環境を把握するために必要な技術の開発を行うとともに、最適な施設設計を支援するための技術を整備します。	民間企業等	https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo.html ※問い合わせ先はホームページ参照		
		使用済MOX燃料の再処理技術等に係る研究開発事業	S006361	使用済MOX燃料は使用済ウラン燃料と比較して、プルトニウムの含有率が高いため硝酸への溶解性が低いなど、特有の課題がある。そのため、本事業では、使用済MOX燃料を安全かつ安定的に再処理するための技術の実用化に向けた研究開発を実施する。また、再処理工場・MOX燃料工場の安定的な運転に資する技術開発等を支援する。	民間企業等	–	–	–
		社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業	追記予定	安全性向上等の原子力に対する社会的要請に応えるため、安全性・経済性・信頼機動性に優れた革新的な原子力技術の開発を支援する。	民間団体等	–	–	–
		原子力の安全性向上に資する技術開発事業	追記予定	軽水炉安全技術・人材ロードマップ（平成29年4月改訂）において、当省が取り組むべきであり、かつ優先度が高いとされた課題の解決等に向けて、研究機関やメーカー等が実施する原子力安全の高度化に資する技術基盤の整備、技術開発を支援する。	民間団体等	–	–	–
		高速炉実証炉開発事業	追記予定	高速炉実証炉の概念設計と研究開発を進める。また、実証炉開発に資する試験研究施設の整備及び解析評価技術や規格基準類の基礎データ取得等の基盤整備を進める。	民間団体等	–	–	–
		高温ガス炉実証炉開発事業	追記予定	2030年までに、高温を利用したカーボンフリー水素製造法のFSを実施しつつ、まずは商用化済みのメタン水蒸気改質法を用いて、安全性が高い接続技術・評価手法を確立する。その際、水素製造量評価技術を開発するため、HTTRによる水素製造試験を実施する。	民間団体等	–	–	–
		廃炉・汚染水・処理水対策事業	追記予定	福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国も前面に立って取り組む必要のある研究開発を支援する。	民間団体等	–	–	–
		革新的ロボット研究開発等基盤構築事業	追記予定	サービスロボットの社会実装に向けて、ユーザーの業務フローや施設環境の変革を含むロボットフレンドリーな環境を実現するため、メーカーのみならず、ユーザーや情報通信企業等が連携し、研究開発等を実施する。	民間団体等	–	–	–

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	宇宙航空研究開発機構	小型衛星コンステレーション関連要素技術開発	S006321	我が国の宇宙活動の自立性及び宇宙産業の国際競争力確保の観点から、小型衛星に関連して戦略的に注力すべき重点技術として、軌道・姿勢制御技術について、要素技術開発を行う。	民間企業等	－	－	－
		月面におけるエネルギー関連技術開発（水電解技術開発）※令和6年度で終了	S006321	月面活動におけるエネルギーの確保・供給に必要となる技術の開発・高度化のため、水を電気分解して水素と酸素を生成する水電解装置について、月面での活用を見据えた水電解装置の開発（小型化、軽量化、真空・放射線試験等）や、月面等の低重力下で正常に作動する気液分離機構、ガス排出機構等の技術開発を行う。	民間企業等	－	－	－
		月面におけるエネルギー関連技術開発（無線送電開発）	S006321	月面活動におけるエネルギーの確保・供給に必要となる技術の開発・高度化のため、月周回軌道から月面への無線エネルギー伝送技術の確立に向け、超長距離無線伝送の可能性を確認するための技術開発・実証実験等を実施する。	民間企業等	https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo.html ※問い合わせ先はホームページ参照	－	－
		多種衛星のオンデマンドタスキング及びデータ生産・配信技術の研究開発	S006321	現在、多種衛星の最適利用には時間・コスト・ノウハウを要しており、関係省庁・自治体・企業等の一般ユーザが、撮影位置、データの種類等を選択するだけで、必要な衛星データがオンデマンド・低遅延で生産・配信される基盤システムを開発し、観測衛星データのユーザの広がりを目指すとともに、衛星データプラットフォームと連携することで、高次処理されたアーカイブデータ及び新規撮像データを用いた変化抽出なども可能とする。	民間企業等	－	－	－
		次世代革新炉の開発・建設に向けた技術開発・サプライチェーン構築支援事業	追記予定	新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉に含まれる革新軽水炉と小型軽水炉について、その実現に向けた技術開発と、サプライチェーン高度化を支援する。	民間企業等	－	－	－
		宇宙戦略基金（経済産業省）	S007706	民間企業・大学等が複数年度(最大10年間)にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、産学官の結節点としてのJAXAに基金を設置する。「宇宙技術戦略」等を踏まえ、内閣府主導の下、4府省（内閣府、総務省、文科省、経産省）が連携し、本事業の制度設計を定める基本方針や個別の技術開発テーマを定める実施方針を策定。民間企業、スタートアップ、大学・国研等に対する、先端技術開発、技術実証、商業化等の支援を行う。これにより、「輸送」、「衛星等」、「探査等」の各分野において、基本方針及び実施方針で示した方向性に沿いつつ、本事業の目的である宇宙関連市場の拡大、宇宙を活用した地球規模・社会課題解決への貢献、宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化を目指す。	民間企業・大学等	研究開発費：テーマごとに設定 研究開発期間：テーマごとに設定 ※詳細はJAXAホームページを参照	2024年度： 2024年7月～10月末 2025年度： 2024年5月前半を目途に順次公募開始 ※詳細はJAXAホームページを参照	https://fund.jaxa.jp/ https://www8.cao.go.jp/space/kikin/kikin.html 内閣府宇宙開発戦略推進事務局 電話：03-6205-7036
		官民による若手研究者発掘支援事業	S005161	産業界においては、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多い一方、大学においては基盤的経費の減少により、基礎研究が弱体化しており、比較的短期間で成果が出やすく、資金も確保しやすい応用研究へのシフトが進むことが懸念される。そこで、破壊的イノベーションにつながるシーズ創出をより一層促すべく、官民が協調して有望なシーズ研究を発掘し、これに取り組む若手研究者を支援する。	大学等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業	S005161	産業界においては、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多い一方、大学においては基盤的経費の減少により、基礎研究が弱体化しており、比較的短期間で成果が出やすく、資金も確保しやすい応用研究へのシフトが進むことが懸念される。そこで、破壊的イノベーションにつながるシーズ創出をより一層促すべく、エネルギー・環境分野において、官民が協調して有望なシーズ研究を発掘し、これに取り組む若手研究者を支援する。	大学等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業（旧名称：研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業）	S007145	本事業は、ディープテック分野における技術シーズを基に、当該技術シーズの活用やアイデアの具体化に向けた探索活動に取り組む者や、当該技術シーズの事業化・社会実装に向けて自身で又は他者と起業に取り組もうとする者又は取り組む者を主たる対象 として、①人材発掘・起業家育成、②大学発スタートアップにおける経営人材確保支援を実施する。	起業家候補・民間企業等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	IoT社会実現に向けた次世代人工知能・センシング等中核技術開発	S004861 S005301 S006101 S006821	顕在化する様々な社会課題を解決するキーテクノロジーであるAI基盤技術、自律・リモート技術、センシング技術を実世界のすみずみまで実装させていくために必要となる次世代中核技術開発に取組み、AI技術等を駆使したIntelligence of Things 社会の実現を目指す。 具体的には、人との協調性や信頼性を実現するAIシステムの研究開発や、自律・リモートシステムに必要なAI技術の研究開発を行う。さらに、信頼性を担保して高精度にリアルデータを取得するためのセンシングデバイス・システム開発を実施する。	企業、大学、公的研究機関等		－	－
		先導研究・懸賞金型事業	S004441	新たな産業の創出につながることが期待されるが、研究開発リスクの高いフロンティア技術領域について、従来の発想に依らない革新的かつインパクトある技術や課題の解決策を発掘・育成する。 重要な技術分野の見通しを俯瞰し、当該分野を取り巻く国内外の環境や市場等を把握することを通じ、国家プロジェクトの立ち上げの円滑化・洗練化や、より早い社会実装に結び付く共同研究等に繋げる。 （1）新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム 優れた技術の発掘・育成のために、Request For Information（RFI）による大学・企業等からシーズ収集も活用し研究開発テーマを設定、解決策を公募・採択し研究開発を推進する。 （2）懸賞金型プログラム 国としてクリアすべき課題を掲げ、テーマの特性に応じて参加者にとって魅力的なインセンティブを設計し、特定の技術・手法に依らず、多様な野心的挑戦を喚起し、イノベーション創出に繋げる。	企業、大学、公的研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		革新的ロボット研究開発等基盤構築事業	S005821 S006781	多品種少量生産にも対応可能な産業用ロボットなど、ロボット導入が進んでいない分野に求められるロボットの実現に向けて、「ハンドリング関連技術」等の要素技術について産業界と大学等研究機関が協調しつつ、研究を推進する。	民間団体等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		積層造形部品開発の効率化のための基盤技術開発事業	S004981	ものづくりの付加価値を高めていくためには、積層造形技術を積極的に活用することが求められている。しかし、金属の積層造形技術は、現象解明の研究が十分ではなく、品質の再現性、均一性の確保が難しく、新規開発に多大なコストと時間がかかっている。そのため、本事業では溶融凝固現象の解明、高度モニタリング及びフィードバック制御の開発、積層造形技術による開発・評価手法の開発を実施する。	民間企業、大学、公的研究機関等	－	－	－
		エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム	S004441	2050年カーボンニュートラル及びエネルギー・環境分野の中長期的な課題を解決するためには、国家プロジェクトの推進に加えて、20年後、30年後に新たな成長分野を創り出していく戦略的な取組みが必要である。 このため本事業において、ハイリスクだがインパクトのある技術の原石を発掘し、将来の国家プロジェクト化やベンチャーによる事業化等を見据えて磨き上げることを目的とする。 （1）先導研究 2040年頃の実用化を目指す事業。産業界・アカデミアからの技術シーズ及び社会・産業ニーズを元にした研究開発課題を設定。また、G20を中心とした諸外国の研究機関との国際共同研究を実施。 (2)未踏チャレンジ 2050年頃の実用化を目指す事業。先導研究よりチャレンジングな研究開発に支援。 (3)技術戦略策定調査、情報発信事業 国として実施すべき技術分野を優先順位付けし、各技術について技術戦略を策定する。また、先導研究の成果等をweb等を通じて国内外に発信し、全世界に向けて投資を促進。	民間企業、大学、公的研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発事業	S004422	「生産性」や「空間の移動」といった重点分野において、省力化や最適化を通じたエネルギー需給の高度化に貢献するAI技術の実装加速化に向けた研究開発・実証とともに、そこで得られるデータも活用しつつ、AI導入を飛躍的に加速させる基盤技術を開発する。また、製品の多品種化・短サイクル化・規制強化等に対応するため、これまで設計や製造現場に蓄積されてきた「熟練者の技・暗黙知（経験や勘）」の伝承・効率的活用を支えるAI技術を開発する。	企業、大学、公的研究機関等	－	－	－
		プラスチック有効利用高度化事業	S005263	地球温暖化問題や海洋プラスチックごみ問題を背景に、廃プラスチックの循環利用・素材の転換が求められている。本事業では、回収された廃プラスチックの高度なリサイクルを促進するための技術基盤構築及び、海洋生分解性プラスチック導入・普及を促進するための技術基盤構築を行う。	民間企業等	－	－	－
		5G等の活用による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業	S006241	今般の新型コロナウイルス感染症の世界的流行や自然災害等、不測の事態が生じても我が国の製造事業者が柔軟・迅速に対応できる「企業変革力」（ダイナミック・ケイパビリティ）の強化及び省エネ促進に資するべく、5G等の無線通信技術の活用によって状況に応じた柔軟・迅速な組換えや制御が可能な生産ラインを実現するための研究開発を支援する。	民間企業、大学、公的研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業	S005321	CNF製造プロセスにおけるコスト低減、製造方法の最適化、量産効果が期待できる用途に応じたCNF複合化技術・加工技術の開発及びCNFの安全性評価基盤技術開発を実施する。	民間企業・大学等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		電気自動車用革新型蓄電池技術開発	S005961	運輸部門におけるエネルギー源の多様化や省エネ、CO2排出削減の推進に資する電気自動車等の次世代自動車の普及のために、コスト1万円/kWh以下、寿命15年以上のEVバッテリーパックの実用化に資する革新型蓄電池の材料開発～電池設計・試作～特性評価・解析に関する共通基盤技術の確立を目指す。	民間企業、大学、公的研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html		－
		航空機向け革新的推進システム開発事業（旧名称：次世代電動航空機に関する技術開発事業）	S002681	航空機向けの高効率かつ高出力な推進システムの実現に向け、超電導モーター等の革新的なコア技術及びその周辺技術において航空機に搭載するために必要となる高効率化、軽量化等に向けた技術開発を行うとともに、それらの技術を統合したシステムとして成立させたうえで、実証試験による成立性の評価を行う。	民間企業、大学、公的研究機関等	－	－	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100308.html
		次世代複合材創製技術開発事業	S005323	2030年以降の次世代航空機への適用を目指し、現行機に比べ大幅な燃費改善や省エネルギー化を実現するための軽量かつ高強度・高耐熱といった、航空機に必要な性能を満たす炭素繊維複合材やセラミック複合材の基盤技術開発等を行う。	民間企業等、大学等	－	－	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100171.html
		航空機エンジン向け材料開発・評価システム基盤整備事業	S006061	航空機エンジン向け材料・部品の社会実装に向け、革新的な製造プロセスやデータ駆動型合金探索手法の開発、認証取得に向けた材料の国内共通試験基盤整備及び解析システムの構築等に取り組む。	民間企業、大学、公的研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		高効率・高速処理を可能とする次世代コンピューティングの技術開発事業	S003223	エッジ側で動作する超低消費電力コンピューティングや、新原理により高速化と低消費電力化を両立する次世代コンピューティング（量子コンピュータ、脳型コンピュータ　等）等の実現に向けて、ハードとソフトの一体的な技術開発を実施し、ポストムーア時代における我が国情報産業の競争力強化、再興を目指す。	企業、大学、公的研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業	S006081	我が国が保有する高水準の要素技術等を活用し、より高性能な省エネエレクトロニクス製品を開発することで、飛躍的な省エネルギー化を実現する。また、安定的な供給を可能とするサプライチェーンを確保することで、省エネエレクトロニクス製品の製造基盤強化を目指す。	企業、大学、公的研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業	S005322	カーボンニュートラルな炭素源を活用したバイオ生産プロセス技術は、原料として化石資源を利用しないため脱炭素・カーボンリサイクルの観点で注目されている。また、常温常圧で反応を進めるため、省エネルギーでの物質生産が可能。 「カーボンリサイクル技術ロードマップ」でも、バイオ生産プロセスによる物質生産は早期に開発を進めるべき項目として位置づけられている一方、社会実装を進めるためには、生産の核となる微生物等の更なる機能向上やスケールアップの難しさの解消が求められる。こうした課題解決に向けては、日本の得意技である酵素や微生物探索技術の活用も期待されている。 本事業では、カーボンリサイクルの実現と化学工業プロセスの省エネ化に向けて、最先端のゲノム編集技術等を駆使して、バイオ由来製品を生産する微生物等の機能性向上等を図るとともに、生産プロセスのバイオファウンドリ基盤技術の確立等により低コスト化・高品質化を進め、バイオ由来製品の普及拡大に向けたエコサイクルを構築する。	大学・民間企業等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html		－
		CCUS研究開発・実証関連事業	S004241	「エネルギー基本計画（令和3年7月閣議決定）」や「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（令和5年7月閣議決定）」に基づき、二酸化炭素回収・貯留（Carbon dioxide Capture and Storage：CCS ）の2030年までの事業開始に向けた事業環境整備及びその後の本格的展開のため、以下の事業を実施します。 （1）CCS大規模実証継続と液化CO2長距離船舶輸送実証 　CCS大規模実証試験において、CO2の海底下貯留の許認可を規定する海洋汚染防止法を遵守すべく、引き続き圧入したCO2の分布及び海域の状況を監視（モニタリング）します。また、世界に先駆け、低温・低圧の液化CO2の船舶による長距離輸送の実証を行います。 （2）安全なCCS実施のためのCO2貯留技術の研究開発 　CO2貯留技術に関する安全性を担保した、低コストかつ実用規模の安全管理技術の確立を目指した研究開発を実施します。	民間企業等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための技術開発事業	S005324	固体高分子形燃料電池（PEFC）及び固体酸化物形燃料電池（SOFC）の大量普及と用途拡大に向け、高効率・高耐久・低コストの燃料電池システムや移動体用水素タンク等の実現のための研究開発を行います。	民間企業等	－	－	－
		産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業	S002361	福島水素エネルギー研究フィールド等を活用し、余剰電力から水素を製造するPower-to-Gas技術の開発・実証や、水素を複数の地域で大規模に活用し、産業分野等における脱炭素化を行い、水素社会モデルを構築するための技術実証を行います。	民間企業等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム（旧名称：脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進事業）	S006201	革新的な省エネ技術の社会実装に向け、長期的な視野にたったテーマから実用化に近いテーマまでの公募型技術開発を実施し、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行います。	民間企業、大学等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業（旧名称：地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業）	S006261 S007667	地熱発電は安定的な発電が可能なベースロード電源であり、導入拡大が期待されています。 I一方で、他の再エネと比べ、(1)資源探査の段階ではリスクやコストが高く、発電段階では、運転の効率化や出力の安定化といった課題があり、(2)また、発電能力の高い次世代の地熱発電(超臨界地熱発電)の開発が期待されています。さらに、(3)地中熱や太陽熱など再エネ熱の活用は、エネルギー需給構造の効率化のために重要であるものの、コストが高い等の課題があります。 本事業では地熱発電の導入拡大に向けたIoT-AI技術等を活用した運転管理技術、環境アセスメントの迅速化に向けた環境評価技術、超臨界地熱発電技術、再エネ熱の導入コスト、ランニングコストの低減技術開発を行います。	民間企業、大学等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html		－
		洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業	S000218 S001060	我が国における洋上風力発電の主力電源化を図る上では、諸外国と比べて高い発電コスト、低調な設備利用率、自然条件に関する情報の不足、日本の気象・海象条件に適した洋上特有の技術課題、国内事業者における実績の不足など、様々な課題を解決していくことが必要です。 さらに再エネ海域利用法の制定により、今後我が国における洋上風力発電の導入拡大が見込まれる中で、関連産業の競争力強化を図り、もって低廉かつ強靭なエネルギー供給体制を構築することが重要です。 本事業では、こうした課題を解決するため、以下の技術開発を行います。 ①次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究 ②洋上ウィンドファーム開発支援事業 ③洋上風力発電低コスト施工技術開発 ④風車運用・維持管理技術高度化研究開発 ⑤風車部品高度化技術研究開発 これらの研究開発を実施することにより、我が国の洋上風力発電の更なる導入拡大、低コストかつ安定的な再エネ電気の供給、風力関連産業の競争力強化等に貢献します。	民間企業等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業	S005521 S006762 S007586	今後、再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図り、主力電源化を進めていくためには、電力系統の制約を解消していくことが重要です。 系統増強には多額の費用と時間が伴うものであることから、まずは既存系統を最大限活用し、一定の制約条件のもと系統への接続を認める「日本版コネクト＆マネージ」のうち、系統の混雑時に出力制御（マネージ）を前提とした状態で接続（コネクト）を認める「ノンファーム型接続」の早期実現を目指します。 また、秒単位以下の瞬間的な変動に対する調整力（慣性力）の確保を目的とした監視システムの実証及び制御装置の開発等を実施します。 また、配電系統を流れる電気の潮流・電圧を把握し、全体最適になるよう管理・制御できるようにするための技術の開発や、配電系統の安定化に資する分 散型電源等の運用・制御に係るサービスを創出するための調査等を行います。 これらの技術開発により、系統増強を待たずに再生可能エネルギー事業者が安価に電力系統に接続することができるようになり、我が国の再生可能エネルギーの早期普及が加速されます。 さらに、需要地から離れて偏在する再エネ資源を有効に活用するため、大規模洋上風力発電の送電や地域間連系などの多用途に利用可能な多端子直流	民間企業、大学、研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	–	–
		太陽光発電大量導入への課題解決に向けた技術開発事業	S005601 S005581 S005582 S005583	本事業は、太陽光発電システムの設置に適した未開発の適地が減少する中、従来の技術では設置できなかった場所への太陽光発電システムの導入を可能とするため、軽量化、曲面追従化等の立地制約を克服するための革新的な技術等の基礎的な要素技術の開発を行うことにより、太陽光発電の中長期的な導入可能量の大幅拡大に資することを目指します。 ・さらに、太陽光発電の長期安定電源化に資するため、発電設備の信頼性・安全性の確保、資源の再利用化を可能とするリサイクル技術の開発、系統影響を緩和する技術の開発等を行います。	民間企業等、大学等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html		
		化石燃料のゼロ・エミッション化に向けた持続可能な航空燃料（SAF）等の生産・利用技術開発事業 （旧名称：化石燃料のゼロ・エミッション化に向けた持続可能な航空燃料（SAF）燃料・燃料アンモニア生産・利用技術開発事業）	S003701 S006341	バイオジェット燃料をはじめとした持続可能な航空燃料の商用化に向け、ATJ技術（触媒によりバイオエタノールから燃料を製造）や、ガス化・FT合成技術（木材等をH2とCOのガスに変換し、触媒によりガスから燃料を製造）、カーボンリサイクル技術を活用した微細藻類培養技術に係る実証事業等を実施する。	民間企業等	–	–	–
		木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業	S006342	本事業では、以下のような支援策の実施により、森林・林業等と持続可能な形で共生する木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システムの構築・商慣行定着を目指します。 ①新たな燃料ポテンシャル（早生樹、広葉樹等）の開拓・利用促進に向けた実証事業を行います。 ②安定した品質と量の燃料調達・確保を可能とするチップ・ペレット等バイオマス燃料の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業を行います。 ③燃料材（チップ、ペレット）の品質の規格化を行います。	民間企業等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	–	–
		ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業	S005661 S007928 S007929	ポスト5G情報通信システムや当該システムで用いられる半導体を開発するとともに、ポスト5Gで必要となる先端的な半導体を将来的に国内で製造できる技術を確保するため、先端半導体の製造技術の開発に取り組む。	企業・大学・公的研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	–	–
		グリーンイノベーション基金事業	S006281	2050年までのカーボンニュートラル目標の達成に向けて、官民で野心的かつ具体的な目標を共有した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援することにより、エネルギー・産業部門の構造転換や、大胆な投資によるイノベーションの取組を大幅に加速することを目的とする。	民間企業・大学・公的研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	–	–
		新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業	S004841	本事業は、新エネルギー等の導入拡大の障壁となる社会的課題を解決する技術シーズを公募により発掘し、事業化に結びつけるため、研究開発型スタートアップ事業とも連携し、事業化に向けた助言、ベンチャーキャピタルによるハンズオン支援を行いつつ、事業段階に応じてFS調査、試作機実証等の支援を行います。	中小企業等 フェーズA・B：学術機関との連携を行うこと。	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	–	–
		ムーンショット型研究開発事業	S005262	「2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」という目標に向けて、CO2循環等の既存プロジェクトの進捗に伴い、目標の確実な達成に向けて加速するため、研究開発を支援。	民間企業・大学・公的研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	–	–
		経済安全保障重要技術育成プログラム	S005262	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第1項に基づき、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、経済安全保障の観点から、先端的な重要技術に関するニーズを踏まえたシーズを、中長期的に育成するプログラムについて推進する。	民間企業・大学・公的研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	–	–
		産業DXのためのデジタルインフラ整備事業	S006822	多数のシステムが整合的に連携するためのシステムの相互運用性の担保や、環境や技術の変化を前提としたシステムの見直しサイクルの維持といった、システム全体を有機的に機能させるためのガバナンスを構築し、デジタルインフラを整備することで、Society5.0を実現する。具体的には、モビリティや取引の分野を中心に、相互連携に必要となるシステム全体のアーキテクチャの設計・検証や実装に向けた技術開発を行い、世界をリードする新たな産業・サービスを創出することを目指す。	民間企業等	–	–	–

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	先端計算科学等を活用した新規機能性材料合成・製造プロセス開発事業	S004862	ポスト5G時代において電子部品等に用いる基幹的素材となる機能性化学品やファインセラミックスについて、計算科学や最先端計測技術によって製造プロセスを高度化するための手法、およびこれを用いた革新的な製造プロセスを開発する。	民間企業・大学・公的研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト	S006801	労働力不足や物流量の増加に伴う業務効率化に加え、コロナ渦での非接触化が求められる中で、次世代空モビリティ(ドローン・空飛ぶクルマ)による省エネルギー化や人手を介さないヒト・モノの自由な移動が期待されている。その実現には次世代空モビリティの安全性確保を前提として、運航の自動・自律化による効率的な運航の両立が求められることから、本事業では、ドローン・空飛ぶクルマの性能評価手法の開発及びドローン・空飛ぶクルマ・有人の航空機の低高度での空域共有における統合的な運航管理技術の開発など、次世代空モビリティの実現に必要な技術開発を行うことで省エネルギー化と安全で効率的な空の移動を実現する。	民間企業等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業	追記予定	電力系統の混雑等の情報と分散型エネルギーリソースによる需要創出を組み合わせ、送配電設備の容量制約等を回避し、再エネの最大限の有効活用を促進する仕組みの検証を行います。	民間企業、大学等	－	－	－
		ディープテック・スタートアップ支援事業	S007166	事業化に時間や規模の大きな資金を要するディープテック・スタートアップの事業成長を後押しするため、実用化に向けた研究開発、量産化や海外展開のための技術実証に係る支援を行うとともに、政府の抱える課題を元に設定したテーマに沿った研究開発事業を段階的に支援する。	民間企業等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html		－
		バイオものづくり革命推進事業	S007184	バイオものづくりは、気候変動、食糧・資源不足、海洋汚染といった地球規模の社会課題の解決と経済成長との「二兎を追うことができる」イノベーションとして期待されている。本事業では、バイオものづくりの中核を担う微生物等改変プラットフォーマーと素材等事業者との共同開発を促進し、我が国の未利用資源・不要物を原料に、素材や食品など多様なバイオ由来製品を生産することによって、資源自律や化石資源の依存から脱却することを目的として、バイオものづくりにおける原料の多様化・製品の社会実装を進めるため、以下の取組を行う。 （1）未利用資源等の原料調達・製品利用のための実証 （2）産業用微生物等の開発・育種及び微生物等改変プラットフォーム技術の高度化 （3）微生物等による目的物質の製造技術の開発・実証 （4）微生物等によって製造した物質の分離・精製・加工技術の開発・実証 （5）バイオものづくり製品の社会実装のための評価手法の開発・調査（LCA評価、製品表示等）。	民間企業、大学、 研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html		－
		宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（SERVISプロジェクト）（うち超小型衛星の汎用バスの開発・実証支援）	S007264	民生技術を活用した宇宙部品を用いた超小型衛星の汎用バスの開発や軌道上実証を支援する。	民間企業等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		チップレット設計基盤構築に向けた技術開発事業	S007105	本事業では、チップレット型カスタムSoC(※)基盤設計技術開発に取り組みます。具体的には、エッジコンピューティング向けチップレット型カスタムSoCの共通課題となる高効率アーキテクチャ、回路の設計及び実装基盤技術を開発します。 ※System on a Chip：1つのチップ上に、CPUやGPU等の要素を集積して特定の機能を実現する半導体チップ。	民間企業・大学等	－	－	－
		量子・古典ハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業（旧名称：量子・AIハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業）	S007167	ユーザー市場での量子・AI技術の事業化の促進に向けて、センシング、計測、製造プロセス技術等のフィジカル領域での日本の強みを生かしつつ、最先端の量子・AI技術、計算資源、フィジカル領域のデータを組み合わせた量子・AI融合型コンピューティングシステムのアプリケーション開発を実施するとともに、ユースケースの創出を推進することを目的とする。	民間企業・大学・公的研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html		－
		資源自律経済システム開発促進事業	S007084	排出・回収された廃製品に含まれる金属やプラスチック等の各種素材を、デジタル技術も活用しながら最大限利用可能とする基盤技術開発を実施する。	民間企業・大学・公的研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		グリーン冷媒・機器開発事業	S007041	代替冷媒候補が存在しない家庭用・業務用エアコン等をターゲットに、我が国企業が強みを有するHFO系冷媒を用いた低GWP混合冷媒の組成の早期絞り込み、冷媒の物性・性能評価、開発冷媒及びその適用機器の安全性等の評価を行い、民間企業の機器開発を後押しする。また、次世代冷媒への代替が困難な分野において、省電力化の維持・向上を前提としつつ、冷凍空調機器や要素機器の高度化開発等を支援する。	民間企業・大学・公的研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html		－
		次世代全固体蓄電池材料の評価・基盤技術の開発事業	S007043	現行の液系LIB（リチウムイオン電池）を超える性能を引き出した次世代全固体LIBの早期社会実装と普及に向け、電池材料の製品化に必要なセル作成・評価を行うための標準電池モデルの開発など、材料評価共通基盤の構築を目指す。	民間企業・大学等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html		－
		省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業	S007124	AI半導体、ヘテロジニアスコンピューティングチップの開発及びこれらを活用したシステムの省電力化に向けて、以下の取組を行います。 （1）革新的AI半導体・システムの開発 端末などにおいてAIを用いたデータ処理などを効率的に実現するためのAI半導体の開発及びそれを活用するシステム技術開発を支援します。 （2）ヘテロジニアスコンピューティング技術の開発 高性能なコンピューティングのために重要な、異種プロセッサの組合せによるヘテロジニアスコンピューティングにおいて、性能を最大限に発揮できるチップ設計を短期間に実現する設計技術を開発します。	民間企業・大学等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	競争的な水素等サプライチェーン構築に向けた技術開発事業	S007064	水素サプライチェーン構築に際して、安定的で安価な水素の供給基盤を確保するため、水素を製造・貯蔵・輸送・利用するための設備や機器、システム等の更なる高度化・低コスト化・多様化につながる技術開発等を行うとともに、規制改革実施計画等に基づき、規制の整備や合理化、国際標準化のために必要な研究開発等を行う。	企業（団体等を含む）、大学等、研究者・研究チーム	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業	追記予定	北海道等から大需要地まで効率的に送電する直流海底連系線の整備に向けて、先行して必要となる敷設技術開発等に着手することで、着実な着工、コスト/工期目標達成、および品質・信頼性の向上を図ります。	企業（団体等を含む）、大学等	－	－	－
		次世代燃料安定供給のためのトランジション促進事業（うち液体合成燃料の製造プロセスにおける革新的技術開発事業） ※カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業から分離	S003081	燃料政策の転換によって次世代燃料の安定供給体制の構築を目指す中で、化石燃料から次世代燃料の供給へトランジションを促すために、石油精製事業者の事業転換（非燃料製造事業への転換による化石燃料供給の縮小と次世代燃料供給のための設備投資等）を推進するとともに、化石燃料の供給体制を確保する。 具体的には、足下の国民生活・経済活動に不可欠なエネルギー源である化石燃料の安定供給体制を確保しつつ、カーボンニュートラル社会において国民生活・経済活動を支えていくこととなる次世代燃料の安定供給を実現していくための技術開発や環境整備等を支援する。	民間企業、大学、研究機関等	－	－	－
		カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業	S003081	S+3Eを大前提に、2050年カーボンニュートラル実現に向け、カーボンリサイクル技術ロードマップに基づき、CO2削減が達成されること、既存の商品と価格競争力を持てるよう低コスト化することを目標に、火力発電所等から発生するCO2の分離・回収技術や有効利用技術といったカーボンリサイクルに係る技術開発を実施する。また、石炭とバイオマスの混合燃料によるガス化などの次世代の高効率石炭火力の更なる高効率化や燃焼時にCO2を排出しないアンモニアの混焼等に係る技術開発を実施する。	民間企業、大学、研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		事業会社の有する革新的な技術等のカーブアウト加速等支援事業	S007145	事業会社に蓄積されている技術（経営戦略上コア技術に位置づけられないものや外の経営資源を活用した方が迅速な事業化を実現できる技術等）を活用し、新たな会社を立ち上げた者又は立ち上げる意思を有する者を主な対象にして、研究開発費の助成や専門家による伴走支援を行うとともに、その促進のための経営人材等マッチングや技術シーズの発掘等の支援を行う。	起業家候補・民間企業等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業	S007626	本事業では、技術及び事業の確立までに多くの課題を抱えるGX分野のディープテック・スタートアップ等を対象に、創業前段階から事業拡大段階において、研究開発や設備投資等を始めとする起業・事業成長に必要な支援を複数年度にわたって実施する。その際、GXリーグとの連携による需要開拓も一体的に実施していく。	起業家候補・民間企業等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		航空機向け革新的推進システム開発事業	S007545	航空機向けの高効率かつ高出力な推進システムの実現に向け、超電導モーター等の革新的なコア技術及びその周辺技術において航空機に搭載するために必要となる高効率化、軽量化等に向けた技術開発を行うとともに、それらの技術を統合したシステムとして成立させたうえで、実証試験による成立性の評価を行う。	民間企業、大学、公的研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	－	－
		自動運転等の先行実装のためのデジタルライフライン整備事業（うちアーリーハーベストプロジェクトに必要なシステム開発）	S006822	人口減少が進む中でも生活必需サービスを維持するために、自動運転やドローン等のデジタル技術を活用したサービスの実装に必要な、デジタル時代の社会インフラである「デジタルライフライン」を全国津々浦々に整備するための「デジタルライフライン全国総合整備計画」を2023年度中に策定予定。同計画では、「点の実証」から「線・面の実装」をコンセプトに、独立行政法人情報処理推進機構（以下「IPA」）に設置したDADCで規格や仕様を定めることで、バラバラになりがちな各省庁や企業の取組に横串を刺し、ハード・ソフト・ルールのインフラを三位一体で整備予定。変革の第一歩を目に見える形で示すため、先行的な取組「アーリーハーベストプロジェクト」として、①デジタル情報配信道の設定、②ドローン航路の整備、③インフラ管理のDXの3つの分野で社会実装を開始することを目指す。	企業（団体等を含む）、大学等	－	－	－

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	水素利用拡大に向けた共通基盤強化のための研究開発事業	S007846	燃料電池および水電解装置の飛躍的な性能や耐久性の向上、コスト低減に資する触媒等の部材探索などを含め革新的な研究開発を行う。また、その研究開発を高度化・加速化するため、新たな材料等の探索・評価において、マテリアル／プロセスインフォマティ クスや計測インフォマティクス、マルチモーダル計測と高度解析といったDX技術の活用に必要になるシステム開発等を支援する。 具体的には、燃料電池では大型商用車用、水電解装置ではアニオン交換膜（AEM）型水電解と固体酸化物型高温水蒸気電解（SOEC）に重きを置き、評価解析技術の確立や革新的な部素材の開発等を目指す。	民間企業、大学、研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	–	–
		次世代燃料の生産・利用技術開発等事業（うち合成燃料（e-fuel）等導入促進事業を除く）	S006341	2050年カーボンニュートラルへの移行を実現するためには、エネルギー部門の取組が重要となり、化石燃料由来のCO2排出削減に向けた取組が必要不可欠。 特に国際航空分野では、国際民間航空機関（ICAO）において、CO2排出量の削減目標が設定されており、CO2排出削減に寄与する持続可能な航空燃料（SAF）の技術開発及び実証を加速させる必要がある。 同時に、燃焼させてもCO2を排出しない燃料アンモニアや、水素（H2）と二酸化炭素（CO2）を合成して製造される合成燃料は、カーボンニュートラル実現の切り札となる燃料であり、これらの技術開発に取り組み、化石燃料由来のCO2排出削減をさらに進めることを目的とする。	民間企業、大学、研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	–	–
		ウラノス・エコシステムの実現のためのデータ連携システム構築・実証事業	S007806	ウラノス・エコシステムを推進するための取組として、下記の施策を実施する。 （1）データ連携システムの構築に向けた研究開発・実証等産業界からのニーズが特に高いユースケースを対象としたデータ連携システムの開発・実証や、海外プラットフォームとの相互接続等のユースケース共通機能の開発や有効性検証等を行う。 （2）アーキテクチャの設計や認定制度の運営等	民間企業、大学、研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	–	–
		地域の社会課題解決に向けたデジタルライフライン整備加速事業（うちプロジェクトに必要なシステム開発）	追記予定	「デジタルライフライン全国総合整備計画」に基づき、ドローン航路や自動運転サービス支援道、インフラ管理DXについて、プロジェクトの実施に必要なデータ連携システムの構築・機能拡充を行うとともに、実施するエリアを拡大し、全国展開を図る。加えて、令和6年能登半島地震を踏まえた、奥能登版デジタルライフラインとして、被災時の支援に必要な人、ハブ、支援物資等の情報把握の仕組みの構築を支援する。	民間企業、大学、研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	–	–
		デジタル・ロボットシステム技術基盤構築事業	S007927	産業用ロボットとサービスロボットの各領域で、特定のユースケースを想定しながら、ハード・ソフトの両側面において、多様な現場へのロボット実装が促すとともに、当該ユースケース以外の分野への波及も期待されるモジュール設計や高度なデジタルツイン技術に係る研究開発を実施します。	民間企業、大学、研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	–	–
		航空機向け革新複合材共通基盤技術開発事業	S007807	我が国が強みを有する素材メーカ、製造メーカ、大学等が連携の上で、複合材料と成形プロセスの最適化、サステナビリティ・コスト競争力等に資する技術開発（シミュレーション技術開発、新規複合材料開発等）を実施。	民間企業、大学、研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	–	–
		太陽光発電大量導入への課題解決に向けた技術開発事業	追記予定	2050年のカーボンニュートラル実現に向け、太陽光発電設備のさらなる用途拡大・高効率化を図ること、そして導入可能量拡大に向け、新市場への導入に向けた課題解決に資する技術開発を行うこと、更に、既存発電設備の太陽光発電の長期安定電源化に資することを目的とする。本事業は、太陽光発電大量導入への課題解決に向けた技術開発に資するため、以下の事業を実施する。 （1）新市場に向けた次世代型太陽電池の研究開発 次世代型太陽電池の開発として、多様な多接合型太陽電池等の開発と屋外曝露による実証評価等を行う。また、設置場所に応じた太陽電池システムの開発を行う。 （2）長期的に安定な電源として維持するための技術開発 既存発電設備の長期安定稼働のため、発電事業のトータルコスト低減に向けた技術開発、設置場所に応じた安全ガイドラインの策定、資源循環を目指したリサイクル技術、日射量予測技術、次世代型太陽電池の評価技術を確立するための技術開発等を行う。	民間企業、大学、研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	–	–
		長期海洋生分解性プラスチック評価技術開発事業	S007907	長期間かけて生分解する海洋生分解性プラスチックについて、実海域における10年以上の長期期間の加水分解や生分解による生分解性プラスチックの分解予測技術の開発、また環境流出を想定した使用後の劣化プラスチックの海洋生分解メカニズムの解 明等を通し、技術・安全性の評価手法確立と国際標準化を行う。 また、海洋で長期間かけて生分解、加水分解する革新的な技術・新素材の開発を行い、知見・ノウハウの蓄積・提供等を通して技術開開発基盤を構築する。	民間企業、大学、研究機関等	公募情報や問い合わせ先は以下URLを参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html	–	–

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	日本医療研究開発機構	医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靭化事業（旧名称：先進的医療機器・システム等技術開発事業／ロボット介護機器等福祉用具開発標準化事業（ロボット介護機器開発・標準化事業））	S004863	先進的な医療機器やシステム等の開発を支援するとともに、これらを支える基盤技術等を開発する。 また、医療機器の承認審査の際、開発企業等において、予見可能性を高め、より効率的な開発を促すため、厚生労働省等と連携し、機器毎の評価項目や実験条件等を示した「開発ガイダンス」（手引き）を策定し、公表する。 あわせて、感染症対応等で必要となる医療機器や、海外依存度の高い機器（部品・消耗品も含む）を国内で生産するための開発を支援すると共に、ロボット介護機器開発の重点分野や介護現場のニーズを踏まえた、ロボット介護機器の開発支援を行う。	民間企業、大学等	https://www.amed.go.jp/ ※問い合わせ先はホームページ参照	【先進的医療機器・システム等開発プロジェクト】 2023年12月25日（月）～2024年1月22日（月）正午 【基盤技術開発プロジェクト】 2024年3月25日（月）～2024年4月19日（金）正午 【医療機器開発体制強靭化】 2024年2月15日（木）～2024年3月14日正午 【ロボット介護機器開発等推進事業】 2024年1月26日（金）～2024年3月19日（火）正午	【先進的医療機器・システム等開発プロジェクト】 https://www.amed.go.jp/koubo/12/01/1201B_00082.html 【基盤技術開発プロジェクト】 https://www.amed.go.jp/koubo/12/01/1201B_00099.html 【医療機器開発体制強靭化】 https://www.amed.go.jp/koubo/12/01/1201B_00089.html 【ロボット介護機器開発等推進事業】 https://www.amed.go.jp/koubo/12/02/1202B_00043.html
		次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	S002385	医療の課題として、患者の方々のQOL（Quality of Life）を向上させるとともに、医療費増加の抑制を図る必要がある。こうした背景から、個人差を踏まえたより効能の高い治療を実現する「個別化医療」の推進に向けて、医療基盤の技術開発を行い、医療分野の産業発展に貢献する。	大学・試験研究機関・民間企業等の研究者	https://www.amed.go.jp/ ※問い合わせ先はホームページ参照	－	【次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業】 https://www.amed.go.jp/program/list/11/01/005.html
		医工連携イノベーション推進事業	S005421	医療現場が抱える課題に応える医療機器について、日本が誇る「ものづくり技術」を活かした開発・事業化を推進することにより、我が国の医療機器産業の活性化と医療の質の向上を実現する。特に、国際競争力のある日本発の高度管理医療機器等の開発やベンチャー企業の参入を促進し、医療機器産業のイノベーションを推進する。	民間企業等	https://www.amed.go.jp/ ※問い合わせ先はホームページ参照	－	【開発・事業化事業】 https://www.amed.go.jp/koubo/12/01/1201A_00103.html 【ベンチャー育成事業】 https://www.amed.go.jp/koubo/12/01/1201A_00104.html
		再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業	S005041	再生医療や遺伝子治療は臨床現場において新たな治療の選択肢となりつつあり、またiPS細胞等の幹細胞を用いた再生医療技術は新たな創薬ツールとして期待され、市場の急速な拡大が予想されている。本事業では、再生医療等製品の製造基盤技術の開発を実施して産業化を促進し、遺伝子治療に関する治療用ベクターの培養・製造技術等を開発するとともに、再生医療技術を応用した新薬創出を加速する。これらにより、我が国発の革新的医療の社会実装を図り、健康長寿社会を実現する。	大学・試験研究機関・民間企業等の研究者	https://www.amed.go.jp/ ※問い合わせ先はホームページ参照	－	【遺伝子治療開発加速化事業】 https://www.amed.go.jp/program/list/13/02/002.html 【産業化促進事業】 https://www.amed.go.jp/program/list/13/01/010.html 【創薬支援ツール技術開発事業】 https://www.amed.go.jp/program/list/13/01/010.html
		官民による若手研究者発掘支援事業	S005401	医療機器・システムの開発を行う際には、基礎研究フェーズの段階から、後の製品化を見据えながら医療機器として必要なさまざまな要件を理解した上で医療機器開発を進めることが重要。持続的な医療機器の研究開発のためには、特に次世代を担う研究者が、自らの専門知識のみならずこれらの要件を幅広く理解し、自らの医療機器の研究開発に反映しながら取り組むことが必要。そこで本事業では、基礎的な開発フェーズの課題を提案可能な大学等の研究者を対象として、医療機器の研究開発を支援する。また、開発サポート機関が、教育プログラムや企業とのマッチングイベントの開催などの支援を実施し、多角的な観点を踏まえた医療機器の研究開発を推進する。	大学等の研究者	https://www.amed.go.jp/ ※問い合わせ先はホームページ参照	－	－
		創薬ベンチャーエコシステム強化事業	S006741	本事業では、大規模な開発資金の供給源不足を解消するため、創薬に特化したハンズオンによる事業化サポートを行う認定VCによる出資を要件として、特に非臨床試験、第1相臨床試験、第2相臨床試験の開発段階にある創薬ベンチャーに対する実用化開発を支援する。	①ベンチャーキャピタル等（AMEDにより認定される「認定VC」の募集） ②創薬ベンチャー（補助事業者の募集）	https://www.amed.go.jp/ ※問い合わせ先はホームページ参照		https://www.amed.go.jp/program/list/19/02/005.html
		次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業	S007526	我が国において、ヘルステック領域における理想的なスタートアップ・エコシステムを構築し、スタートアップ企業によるイノベーションの牽引を加速化させるには、魅力的なスタートアップ企業の創出と、これらのスタートアップ企業が開発する機器の実用化を促進していくことが求められる。 このため、本事業ではヘルステック領域において起業を目指すアカデミアや民間企業に所属する研究者・研究職に対して、ヘルステック開発に係る研究開発資金の支援を行うとともに、個別の研究開発課題に対して、各分野の専門家や起業経験者、ベンチャーキャピタル（VC）等で構成される伴走支援コンソーシアムによる支援を行い、革新的なヘルステック開発を行うスタートアップ企業を創出することを目指す。	大学、民間企業等	https://www.amed.go.jp/ ※問い合わせ先はホームページ参照	【SUヘルステック研究開発】 令和7年2月7日（金）～令和7年3月10日（月）13時	https://www.amed.go.jp/koubo/12/01/1201B_00119.html

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	日本医療研究開発機構	次世代型医療機器開発等促進事業 （旧名称：医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靭化事業）	追記予定	我が国の医療機器産業の国際競争力を強化するため、グローバル市場獲得を見据えた最先端の科学技術を駆使した革新的な医療機器・システムの研究開発を支援する。また、医療機器実用化を促進する環境整備のため、厚生労働省等と連携し、機器毎の評価項目や実験条件等を示した「開発ガイダンス」（手引き）を策定し、公表する。 あわせて、医療機器の安定供給を実現するため、供給途絶リスクの高い医療機器の国産化を目的とした改良や、再製造医療機器の開発を支援すると共に、介護現場の課題を解決する介護テクノロジーの普及を促進する環境整備のため、社会実装に向けたエビデンスの構築・基盤整備支援及び取得したエビデンスを活用した海外展開支援等を行う。	民間企業、大学等	https://www.amed.go.jp/ ※問い合わせ先はホームページ参照	【介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業】 令和7年2月27日（木）～令和7年4月21日（月）正午 その他メニューについては調整中	【介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業】 開発補助 https://www.amed.go.jp/koubo/12/02/1202B_00055.html 海外展開 https://www.amed.go.jp/koubo/12/02/1202B_00056.html その他メニューについては調整中
		医工連携グローバル展開事業 （旧名称：医工連携イノベーション推進事業）	S007866	医療現場が抱える課題に応える医療機器について、日本が誇る「ものづくり技術」を活かした開発・事業化を推進することにより、我が国の医療機器産業の活性化と医療の質の向上を実現する。特に、国際競争力のある日本発の高度管理医療機器等の開発やベンチャー企業の参入を促進し、医療機器産業のイノベーションを推進する。	民間企業等	https://www.amed.go.jp/ ※問い合わせ先はホームページ参照	【グローバル進出拠点事業】 令和7年3月17日（月）～ 令和7年4月17日（木）正午 その他メニューについては調整中	【グローバル進出拠点事業】 https://www.amed.go.jp/koubo/12/01/1201B_00126.html その他メニューについては調整中
		デジタルヘルスケア開発・導入加速化事業	S007826	プログラム医療機器に代表されるデジタル技術と医療機器を融合したデジタルヘルスケア機器は、医療の高度化・効率化、医療費の削減等の効果を生み出すことで特に大きな成長が期待される分野であるとともに、その研究開発を行うスタートアップは欠かすことができない存在。このためデジタルヘルスケア機器の医療機関等への導入を通じて、医療機関や患者にもたらされる効果についてのエビデンス構築を目的としたスタートアップ企業が行う臨床研究に対して、資金的支援を実施する。	中小企業等	－	令和7年2月28日（金）～令和7年3月28日（金）12時	https://www.amed.go.jp/koubo/12/01/1201B_00124.html
		介護DXを利用した抜本的現場改善事業	S007886	介護テック企業、コンサルタント、福祉施設等でコンソーシアムを組み、機器・システムに改良を加えながら、介護DXパッケージモデルを確立し、効果検証等を支援することで、その投資効果を明らかにする。 また、地域毎に介護人材不足を解消したモデル施設を確立し、成功モデル事例の積極的な横展開を促進することで、介護現場の環境改善を高め、地方創生の推進に資する取組とする。	民間企業、大学等	https://www.amed.go.jp/ ※問い合わせ先はホームページ参照	令和7年2月27日（木）～令和7年4月21日（月）12時	https://www.amed.go.jp/koubo/12/02/1202B_00058.html
国土交通省	国土交通省	建設技術研究開発助成制度	S000220	建設分野の技術革新（イノベーション）を推進していくため、国土交通省の所掌する建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発への助成を行う。「政策課題解決型技術開発公募」について研究開発課題の技術研究開発に補助を行う。	企業、研究者	○政策課題解決型技術開発公募（一般タイプ）【新規課題】 1課題あたり総額2,000万円（年度上限額1,000万円）まで、交付可能期間最大2年間 ○政策課題解決型技術開発公募（中小・スタートアップ企業タイプ）【新規課題】 1課題あたり総額2,500万円（初年度は上限500万円、以降は年度上限額1,000万円）まで。交付可能期間最大3年間。	2025年度分（新規課題） 2025年１月～３月	https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000121.html 国土交通省大臣官房技術調査課 電話:03-5253-8111(内線22348,22345)
		交通運輸技術開発推進制度	S001122	国土交通省の政策課題の解決に資する研究開発テーマについて研究実施主体から研究課題の公募を行い、提案された中から有望性の高い課題に対して研究を委託し、交通運輸に関する研究を推進する。	大学、独立行政法人、日本に登記されている民間企業等の機関に所属する研究者	○一般型 【委託限度額】 初年度の上限2,000万円 ※多年度の研究計画を策定する場合には、総額6,000万円を上限 【研究開発期間】多年度の研究計画を策定する場合の計画期間は3年以内 ○短期実証型 【委託限度額】 3,000万円程度（上限 5,000 万円）（消費税込み） 【研究開発期間】1年以内	2025年度分（新規採択課題） 2025年3月～4月	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/safety/sosei_safety_tk2_000007.html 国土交通省総合政策局技術政策課 電話:03-5253-8111(内線25626)
		上下水道科学研究費補助金	S007726	上下水道分野の技術革新を推進していくため、国土交通省の所掌する上下水道技術の高度化及び国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究の一層の推進等に資する技術研究に関する提案を企業や研究者から広く公募する競争的研究費制度です。優秀な提案に対し、予算の範囲内において、補助金を交付します。	企業、研究者	1課題あたり総額2,250万円（年度上限750万円）まで。交付可能期間最大3年間。 https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000986.html 国土交通省大臣官房参事管（上下水道技術） 電話:03-5253-8111(内線34317)	2025年度分（新規課題） 2025年2月～3月	https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000986.html 国土交通省大臣官房参事管（上下水道技術） 電話:03-5253-8111(内線34317)
		河川砂防技術研究開発	追記予定	河川砂防技術研究開発公募は、水管理及び国土保全行政における技術政策課題を解決するため、産学の持つ先端的な技術を積極的に活用し、産学官連携による技術研究開発を促進することを目的としており、技術分野や課題毎に産学官連携による技術研究開発体制を構築することにより課題の解決を目指します。	①学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に基づく大学又は同附属試験研究機関やその 他公的研究開発機関 ②研究を主な事業目的としている、特例民法法人並びに一般社団法人、一般財団法人、 公益社団法人、公益財団法人 ③日本に登記されている民間企業等	https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/kenkyu.html ※年度および募集部門により、費用、期間が変わるため、詳細はHPを参照	2025年度分（新規採択課題） 2025年10月頃～11月頃	https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/kenkyu.html 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課河川情報企画室電話:03-5253-8111

令和7年度競争的研究費制度一覧（制度概要）

更新日：令和7年4月

府省名	配分機関	制度名	e-Rad上 制度コード	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
環境省	環境再生保全機構	環境研究総合推進費	S003521	気候変動問題への対応、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を促進するための事業。	日本国内において、原則として環境に関する研究を実施する能力のある機関に所属している研究者	環境研究総合推進費［委託費］ ・戦略的研究開発（Ⅰ）：3億円以内/年、5年以内 ・戦略的研究開発（Ⅱ）：1億円以内/年、3年以内 ・環境問題対応型研究：4,000万円以内/年、3年以内 ・環境問題対応型研究（ミディアムファンディング枠）：2,000万円以内/年、3年以内 ・革新型研究開発（若手枠）：600万円以内/年又は300万円以内/年、3年以内 環境研究総合推進費［補助金］ ・次世代事業（補助率1/2） ア.「技術開発実証・実用化事業」：1億円以内/年、3年以内 イ.「次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業」：2億円以内/年、3年以内	2025年度（令和7年度新規課題公募）分 令和6年9月13日（金）13時～令和6年10月18日（金）13時	https://www.erca.go.jp/suishinhi/ （独）環境再生保全機構環境研究総合推進部 TEL:044-520-9509
防衛省	防衛装備庁	安全保障技術研究推進制度（委託事業）	S002781	安全保障技術研究推進制度は、防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、競争的研究費により先進的な民生技術に係る基礎研究について、外部の研究機関等に委託又は補助金を交付する制度です。特に革新性を有するアイディアに基づき、科学技術領域の限界を広げるような基礎研究を求めています。研究成果の自由な発表・公開によって民生分野において更に研究が進展することを期待しております。 本制度では、 ・採択審査は、大学教授等の外部有識者からなる安全保障技術研究推進委員会が、科学的・技術的見地から実施します。 ・アドバイザーが研究内容に介入することはありません。 ・研究者による研究成果の公表を制限することはありません。 また、本制度は委託事業と補助事業からなり、委託事業では、 ・特許権等の知的財産権については、日本版バイ・ドール制度に基づき受託者に帰属させることが可能です。 ・最大5カ年度にわたる複数年度契約を締結することができます ・事業規模と研究期間により3つのタイプ（タイプS、A、C）があります。	すべての研究実施者は、研究を実施する能力のある以下のいずれかの機関に所属していることが必要。 ① 大学、高等専門学校又は大学共同利用機関 ② 独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、特殊法人又は地方独立行政法人 ③ 民間企業、研究を主な目的とする公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人等	研究費規模： 提案に際して、1課題あたり研究費の上限を以下から選択 タイプS：5年間当たり、最大20億円 （10億円、5億円、1億円程度の規模でも応募可能） タイプA：年間当たり、最大5,200万円 （3千万円、1千万円、数百万円程度の規模でも応募可能） タイプC：年間当たり、最大1,300万円 （数百万円程度の規模でも応募可能） 研究期間： タイプS 2025年11月頃～2030年3月（最大5か年度） タイプA及びC 2025年10月頃～2028年3月（1か年度、2か年度でも可）	2025年度分 2025年3月14日～5月21日正午	https://www.mod.go.jp/atla/funding.html 防衛装備庁技術戦略部技術戦略課 オープン・イノベーション推進室 TEL: 03-3268-3111(内線28514, ,28523)
		安全保障技術研究推進制度（補助事業）	S002781	安全保障技術研究推進制度は、防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、競争的研究費により先進的な民生技術に係る基礎研究について、外部の研究機関等に委託又は補助金を交付する制度です。特に革新性を有するアイディアに基づき、科学技術領域の限界を広げるような基礎研究を求めています。研究成果の自由な発表・公開によって民生分野において更に研究が進展することを期待しております。 本制度では、 ・採択審査は、大学教授等の外部有識者からなる安全保障技術研究推進委員会が、科学的・技術的見地から実施します。 ・アドバイザーが研究内容に介入することはありません。 ・研究者による研究成果の公表を制限することはありません。 また、本制度は委託事業と補助事業からなり、補助事業では、 ・補助率は100%です。 ・知的財産や資産は研究者に帰属。ただし、実施権を国及び国の指定する第三者に許諾していただく場合があります。 ・資金は年度毎に交付します。 ・委託事業のタイプS、A、Cに準じ、どの規模でも応募可能です。	すべての研究実施者は、研究を実施する能力のある以下のいずれかの機関に所属していることが必要。 ① 大学、高等専門学校又は大学共同利用機関 ② 独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、特殊法人又は地方独立行政法人 ③ 研究を主な目的とする公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人等 ※民間企業に所属する方の応募は不可。	研究費規模： タイプD：5年間当たり、最大20億円 （委託事業のタイプS，A，Cに準じ、どの規模でも応募可能） 研究期間： タイプD 2025年8月頃～2030年3月（最大5か年度）	2025年度分 2025年3月14日～5月21日正午	https://www.mod.go.jp/atla/funding.html 防衛装備庁技術戦略部技術戦略課 オープン・イノベーション推進室 TEL: 03-3268-3111(内線28514, ,28523)